



信頼される安心を、社会へ。

SECOM

SECOM REPORT

2022

統合報告書

2022年3月期

プロフィール

セコムは、1962年に日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして創業しました。それ以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを、時代に先駆けたサービスを創出しています。

セコムグループ(以下、“セコム”)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざし、現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO^{※1}・ICT^{※2}、その他の事業を展開しています。

セコムは、外部環境が変化し不確実性の増す今日において、「社会システム産業」の構築に向けて2030年までの方向性を明確に示すため、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組んでいます。セコムと想いを共にするパートナーが参加し、新たな価値創造による新事業の創出・育成や既存事業の拡充を着実に進め、変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供し、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに持続的な成長に向かって歩んでいます。

海外では、17の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、グローバル市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

CONTENTS

2	財務ハイライト	28	事業報告
4	ステークホルダーの皆様へ	42	ESG課題への取り組み
12	価値創造の軌跡	60	SASBインデックス
14	事業セグメントの概要	財務情報・参考資料	
16	価値創造プロセス	61	財務レビュー
18	セコムグループ2030年ビジョン	66	連結財務諸表
22	サステナビリティ実現への取り組み	73	その他の財務データ
24	セコムの競争優位	77	セコムグループ概要
25	オンライン・セキュリティシステムの収益拡大イメージ	81	統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって
26	SPECIAL FEATURE		

セコムの経営理念



財務ハイライト

米国会計基準				
セコム株式会社および子会社 2022年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
純売上高および営業収入	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	\$ 9,558,180
営業利益	156,402	135,809	129,627	1,281,982
当社株主に帰属する当期純利益	107,731	89,913	87,136	883,040
総資産	2,183,466	2,137,806	2,081,120	17,897,264
当社株主資本	1,209,512	1,142,323	1,088,738	9,914,032

普通株式1株当たり:	単位:円			単位:米ドル
	2022年	2021年	2020年	2022年
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 492.83	¥ 411.95	¥ 399.23	\$ 4.04
現金配当金	175.00	170.00	170.00	1.43
(内、中間配当金)	90.00	85.00	85.00	0.74
当社株主資本	5,546.11	5,233.74	4,988.25	45.46

- 注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2022年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=122円で換算しています。
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2022年3月31日決算後の同年6月28日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金90.00円が承認されました。

米国会計基準 当社株主に帰属する当期純利益



注記: 2022年3月31日に終了した年度(以下、“当期”)の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円増加の1,077億円となりました。これは主として、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、営業利益が増加したことによるものです。

2021年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比28億円増加の899億円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた事業があったものの、保険事業、BPO・ICT事業および地理空間情報サービス事業が牽引し営業利益が増加したことに加え、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことによるものです。

2020年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円減少の871億円となりました。営業利益は防災事業などが牽引し増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期の利益計上から当期は損失計上になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は減少しています。

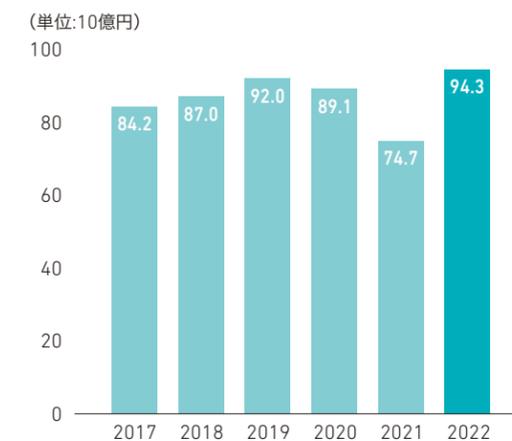
セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準				
セコム株式会社および子会社 2022年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
売上高	¥1,049,859	¥1,035,898	¥1,060,070	\$ 8,605,402
営業利益	143,499	136,925	142,858	1,176,221
経常利益	153,186	138,990	151,356	1,255,623
親会社株主に帰属する当期純利益	94,273	74,681	89,080	772,730
総資産	1,907,755	1,864,179	1,815,121	15,637,336
純資産	1,256,036	1,229,824	1,172,494	10,295,377

普通株式1株当たり:	単位:円			単位:米ドル
	2022年	2021年	2020年	2022年
当期純利益	¥ 431.27	¥ 342.17	¥ 408.14	\$ 3.54
現金配当金	180.00	170.00	170.00	1.48
(内、中間配当金)	90.00	85.00	85.00	0.74
純資産	5,147.30	4,958.18	4,742.58	42.19

注記: 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2022年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、41.7%となりました。

日本会計基準 親会社株主に帰属する当期純利益



生産性向上と成長投資によって、 「あんしんプラットフォーム」構想と 持続的な成長を実現させていきます。

尾関 一郎
代表取締役社長



当期の業績

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。また、経済社会活動が正常化に向かう一方で、国内外の感染症の動向による経済の下振れリスク、金融資本市場の変動、国際情勢の不透明感の高まり、原材料価格上昇の影響などにも留意が必要な状況が続きました。

このような状況下でセコムは、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」な社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、その他事業で、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。また「社会システム産業」の構築を加速するため

に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」と、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを展開しました。

当期、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、純売上高および営業収入は前期比308億円(2.7%)増加の1兆1,661億円となり、営業利益は前期比206億円(15.2%)増加の1,564億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円(19.8%)増加の1,077億円となりました。

2022年3月期の振り返り

新型コロナウイルス感染症が依然として社会に影響を及ぼす中で、セコムはお客様と社員の安全確保を最優先にし

ながら、サービスの提供を維持することが最大の社会貢献と考え、感染の拡大防止に必要なさまざまな措置を講じて

事業運営を行い、24時間365日途切れることなくサービスを提供しました。お客様に「安全・安心」をお届けするために、社員一人ひとりがコロナ禍においても何一つ変わらない高い使命感を持って業務を遂行してきたことを、私は大変誇りに思います。また、2021年7月から9月にかけて開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では、「オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニ

見守りサービスの拡充

超高齢社会の日本では、離れて暮らす高齢の親御さんが何事もなく無事に暮らしているか不安を抱えている方が多くいらっしゃいます。とりわけコロナ禍においては、容易には帰省できず、高齢者の見守りに対するニーズが急速に顕在化してきました。その有力なソリューションの一つとして、遠隔で暮らしの様子を見守り、万が一の時には最寄りの緊急対応員がご家族の代わりに駆けつけて必要な対応を行うホームセキュリティへの期待が高まっています。

2021年6月、セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」の新たなオプションサービスとして、「安否みまもりサービス」を提供開始しました。ご高齢者のお住まいに設置した防犯センサーの検知情報をもとに、ご家族がスマートフォンアプリ上で生活リズムや活動量を確認することができ、親御さんをゆるやかに見守ることが可能です。健康面での不安を抱えている方の見守りにも対応するために、転倒などの姿勢変化や就寝中の呼吸の有無などをリアルタイムで確認できる各種センサーの開発も進めており、セコムが運営する介護付有料老人ホームで実証実験を行っています。高齢者向け見守り市場での「セコム・ホームセキュリティ」の認知度を高めるべく、テレビCMを刷新するなど広告宣伝を強化し、確かな手応えを感じています。

海外事業の強化

日本は今後長年にわたり人口減少が続いていくことが予想されており、セコムの持続的な成長の実現には、市場

ング)」として協賛し、競技会場や関連施設の警備を実施することで大会の「安全・安心」な開催に貢献しました。

私は2019年6月に代表取締役社長に就任以来、重点施策として4つのテーマを掲げています。当期も、この4つのテーマ、「見守りサービスの拡充」「海外事業の強化」「BPO・ICT事業の強化」「生産性向上」に引き続き取り組み、着実に進めました。

一方、「見守り」は高齢者だけに限ったことではありません。若年層や中年層においても健康志向が高まっており、自分の健康を見守るニーズが増加しています。セコムでは、「あんしんプラットフォーム構想」の中で掲げているコネクテッド戦略の一環として、「セコム・ホームセキュリティ」を「Apple Watch」や「iPhone」と連携させることができる新アプリ「SECOM カンタービレ」を2022年2月にリリースしました。従来からホームセキュリティをご利用いただいている方もこのアプリをダウンロードすることで、「Apple Watch」をタップするだけでホームセキュリティの警戒・解除が操作できるようになるほか、「Apple Watch」で取得した消費カロリーや歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルなどのデータを可視化してヘルスケアに役立てることもできます。また、若い世代に多い「Apple Watch」ユーザーのお客様に向けて高齢者向けとは異なるアプローチのプロモーションも開始しました。

このように、セコムが推進するクラウド型の「見守りサービス」は、幅広い年齢層をターゲットにしたヘルスケアも視野に入れています。他社のシステムやサービスとの連携も含めたオープン&インタラクティブな発想で、メディカルサービス事業やBPO・ICT事業といったグループの経営資源を活用しながら新たなヘルステックの扉を開いていきます。

営業収入に対する海外事業の比率を10%以上に引き上げることを目標とし、オーガニック成長とM&Aの両輪で事業を拡大すべく、人員強化やさまざまな戦略・施策の実行を進めています。

オンライン・セキュリティシステムは、国や地域の経済成長に伴って普及が進む傾向にあります。セコムは、富裕層や中間層が著しく増加し今後の経済成長を見込めるアジア地域を中心に、日本方式にこだわらず現地の特性やニーズをとらえたセキュリティサービスの展開を進めています。セコムが進出している国や地域の大半ではオンライン・セキュリティシステムを提供する事業基盤は既に整っており、現在、バンコクと上海に設置したイノベーションセンターでスマートフォンを活用した利便性の高いインタラクティブなオンライン・セキュリティシステムの開発と普及を進めています。タイにおいては、中小企業や家庭向けにクラウドを活用した拡張性の高いオンライン・セキュリティシステムを新たに投入するとともに、広告宣伝を本格的に開始しました。現地の著名な俳優を起用した広告宣伝が好評で、契約件数

BPO・ICT事業の強化

セコムは高品質で信頼性が高いデータセンターサービスを24時間365日途切れなく提供することに加えて、クラウドサービスなどへの接続性に優れた国内最大級のデータセンターも運営しており、多くの企業にとって欠くことができないITインフラとなっています。本格的なデジタル・クラウド社会となった今、拡大するデータセンター需要に応えるべく、2024年には大規模な都市型データセンターを首都圏に、2025年には既存データセンターの隣接地に新たなデータセンターを開設する予定です。加えて、日本国内の各地方でのデジタル化のニーズに対応するため、九州や北海

生産性向上

労働力人口の減少に伴い、今後ますます人材の確保が厳しくなることが予想される中、セコムがさらなる成長を果たすためには生産性の向上が必要不可欠です。たとえばセ

ムの増加につながるセコムブランドの認知向上など手応えを感じています。今後、タイのセキュリティサービスをさらに発展させてセコムのプレゼンスを高めていくとともに、そのノウハウを他の国や地域にも生かしてオーガニック成長を加速していきます。

海外事業の成長を加速させるためには、各国・地域で新たな市場を開拓していくことも重要な戦略です。そのため、業務提携やM&Aの検討を集中的に行う新事業開発チームを発足させ、事業領域の拡大も進めています。

2020年秋にセコムグループ入りしたセコムスマートマレーシアとセコムスマートシンガポールでは、デジタルマーケティングを強化し、クラウドを活用したセキュリティサービスの普及に努めているほか、2019年に参入したトルコにおいては、日本式のきめ細かいサービスやオンライン・セキュリティシステムのコストパフォーマンスが評価されて、契約件数が大きく伸長しています。今後もカントリーリスクを考慮した上で業務提携やM&Aも有効に活用しながら、さらなる事業拡大を進めていきます。

道での小規模データセンターの設置も推し進めています。さらに、オンライン・セキュリティシステムをご利用いただいている事業所のお客様に、セコムの営業員がBCP(事業継続計画)支援サービスや業務のデジタル化・効率化を支援する各種クラウドサービスを提案する取り組みを進めています。その推進のために、ICTサービスの商材を拡充するとともに、ICTに精通した人材をセキュリティサービス事業の各地域に配置し、営業員のITリテラシーと提案力の向上を図っています。

キュリティサービス事業において、今後ご契約先の増加やサービスの拡充があっても人員数を増やすことなく対応できることをめざして、社内の事務系ITシステムの刷新に取り

組んでいます。投資規模とさまざまなリスクを検討した結果、再構築の方針が固まり、今後、数年かけて順次リリースし、社員一人当たりの生産性の向上を図っていきます。

また、生産性の向上に向けて、コントロールセンターの配置の最適化や、各事業所において従来は縦割りだった営

変革期にあるセキュリティサービス事業

コロナ禍によって人々の価値観が大きく変わり、私たちの社会にニューノーマルと呼ばれる新たなライフスタイルや商習慣、消費者行動が定着し始めています。また、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少、気候変動による自然災害の頻発、デジタル化による情報セキュリティへの対応などが社会課題として顕在化しています。セコムのお客様においても新たなニーズや変化が生まれており、店舗の省人化あるいは無人化に伴うセキュリティ強化やトラブル対策、テレワークの普及や働き方改革に伴う効率的な勤怠管理、情報セキュリティの強化や文書のデジタル化、在宅時間の増加や宅配利用の増加による安全な在宅環境、高齢の親御さんなど家族の見守り、遠隔医療など、幅広い「安全・安心」が求められています。

テクノロジーは目を見張る進化を遂げつつあり、これら

成長戦略: オンライン・セキュリティシステムの進化

オンライン・セキュリティシステムをビジネスの中核にしているセコムは、社会環境の変化とテクノロジーの進化によるこの変革期を大きな事業機会ととらえています。セコムには、国内最大規模の顧客基盤から得られるセキュリティのノウハウを蓄積してきた研究開発部門が、自社の資源と能力だけにとらわれずオープンイノベーションを通じて最新の技術や機能を積極的に取り込み実用化する仕組みがあります。また、オンライン・セキュリティシステムを24時間365日途切れることなく提供するITシステムと人材が有機的に結びついたサービスネットワークを有しており、日本全国に均質なサービスを提供しています。

セコムでは、2019年の発売以来、事業所向けオンライン・

業・業務・管理部門それぞれの事務を2022年4月からは管理グループサービス担当に一元化するなど、組織のスリム化と効率化を図っています。今後とも生産性向上のための組織最適化に取り組んでいきます。

の課題解決にはテクノロジーの活用が欠かせませんが、セキュリティサービスはその恩恵を最も受ける事業のひとつとされています。たとえば、AIやIoT、5Gの普及やセンシング技術の急速な進歩に伴い、暮らしやビジネスの課題を解決するさまざまなIoTサービスが創出されることが期待されています。オンライン・セキュリティシステムはIoTサービスとの親和性が非常に高く、お客様に提供するサービスメニューを大幅に拡大することが可能となります。また、人的警備ではロボットをはじめとするテクノロジーを活用した省人化への期待が高まっています。セキュリティサービス会社が飛躍的な成長を遂げるか否かは、最新のテクノロジーをいかにうまく取り込んでお客様に新たな価値を提供できるか、また最新テクノロジーを活用していかに生産性向上を実現できるかにかかっていると考えるでしょう。

セキュリティシステムのメインシステムとして、優れた拡張性を持つシステムセキュリティ「AZ」を積極的に提案しています。「AZ」は、提供先の業種や規模、機能ごとにシステムをラインアップしていた従来とは異なり、画像センシングによるハイグレードな監視に加え、スマートフォン操作、カメラモニター、出入管理、勤怠管理といった多様な機能をお客様のニーズに合わせて選択可能で、今後も新しい機能を追加できるシステムです。さらに、2022年7月には、大きな潜在マーケットである中小規模の店舗・オフィスをメインターゲットとしたシステムセキュリティ「AZ-Air」を新たに発売しました。「AZ」のハイグレードな監視や多様な機能を継承しながら、主装置のコンパクト化と無線機器の接続を実現

したことで価格競争力と美観を向上させた「AZ-Air」によって、「AZ」シリーズを飛躍的に普及させたいと考えています。

センシング技術をはじめ、テクノロジーは目を見張る速さで進化しています。国内240万件を超えるオンライン・セキュリティシステムの膨大な顧客基盤を持つセコムは、大企業からスタートアップまでさまざまな技術力を持つ企業（パートナー）を引き寄せます。パートナーとのオープンイノベーションによって、最新技術を生かしたサービスのリーディングカンパニーであり続けます。パートナーの持つテクノロジーを活用した新たなサービスを次々と開発、提供することで、お客様の多様化・複雑化するニーズにいち早く、より柔軟にお応えしていきます。セコムは利便性に優れた新たなサービスをサブスクリプション型ビジネスとして提供するだけでなく、何かあった時には訓練を積んだ人が駆けつけるサービスを組み合わせ、「セコムならではの高度化されたサービスシステム」を提供していきます。サービスの豊富なラインアップは、新たなお客様を惹きつけ新規契約を伸長させるとともに、既存のお客様に追加サービスをご利用いただけることを期待できます。複数のサービスをご利用いただくことは、お客様との関係をより強固にし、契約の長期化にもつながります。つまり、契約件数の拡大、契約料金の上昇、解約の防止が図れ、収益の最大化を図ることができます。

このような飛躍の機会を最大限に生かすためには、タイミングを逃さず必要な投資を行う必要があります。ロードマップ2022で策定した集中投資により、オンライン・セキュ

成長戦略：常駐警備の進化

生産年齢人口の減少に伴う労働力確保が重要な社会課題となっており、警備業界においても警備員の負担軽減・労働環境の改善が求められています。セコムではこの課題に対する解決手段として、最先端技術を活用した新しいセキュリティサービスの創出に取り組んでいます。セコムは、オフィスビルや商業施設などにおける常駐警備において、テクノロジーの有効活用を模索してきました。そして、常駐警備の一部の業務を機器やシステムに置き換え、マンパ

リティシステムの基幹システムは今後のテクノロジーの進化に備えたキャパシティを得ることができました。しかし、既存のお客様に新たなサービスをご利用いただけるようにするには、ご契約先に設置されている機器を将来の新技術に対応可能な「AZ」などの新型の機器に切り替える必要があります。お客様にレンタル方式で機器を提供しているセコムは、従来から、ご契約先の古い機器を新しい機器に交換してきましたが、今後の新サービスの利用促進に向けて切り替えを加速するため、長期にわたり機器をお使いのお客様から順次切り替えるシステム投資を10年間の計画で進めています。同時に、前述の通り、契約件数の増加やサービスラインアップの拡充があっても現在の人員数で対応できるように事務系ITシステムの刷新も進めています。

さらに、テクノロジーを駆使した新たなサービスによって警備の業務運営の抜本的な改善も期待でき、緊急対処員の業務負荷の低減にもつながります。業務負荷が低減することで、24時間365日何かあったら駆けつけるサービスインフラのキャパシティを増やすことができるため、現場の生産性向上が実現できます。

セコムは、センサーで監視し、異常があったら駆けつける従来のオンライン・セキュリティシステムから、今後はデータサイエンスも駆使したさまざまな新サービスをサブスクリプション型で提供し、必要なときには人が駆けつけるサービスを組み合わせセコムならではのサービスシステムに進化させることによって、新たな成長軌道を描いていきます。

ワーと機械の最適な構成を図ることで、警備品質の維持・向上と警備員の業務負荷軽減の両立が可能になってきました。

セコムはこれまで、大型施設の管理・運営において、出入管理や開閉店の一部自動化や監視カメラの設置などによる常駐警備業務の省人化に取り組み、経験とノウハウを蓄積してきました。また、AIを活用した画像認識システムを大規模イベントで試験導入するなど、最新技術の有効活用を

進めてきました。さらに、2022年1月には、AIを活用したバーチャルキャラクターが警戒・受付業務を提供する「バーチャル警備システム」や、AI・5Gなどを活用し常駐警備員の代わりに巡回警備や点検業務を行うセキュリティロボット「cocobo」を発売しました。セコムは、省人化のための運用ノウハウを蓄積するとともに、新たなシステムをオープンイノベーションで開発するなど、常駐警備の省人化に向けた取り組みをさらに加速させていきます。

2022年7月には、常駐警備や機械警備をはじめ、航空保安業務や車両運行管理業務など、広範なセキュリティ業務を提供する(株)セノググループ入りしました。同社は、大型商業施設の常駐警備を強みとし、航空保安業務においても業界トップクラスの実績があります。今後は、両社の経営

成長投資

前述の通り、セコムはオンライン・セキュリティシステムの進化に向けた機器の切り替えや生産性向上のための事務系ITシステムの刷新などのシステム投資を進めています。さらに、従業員一人ひとりが高いモチベーションを持ち、現状に安住せず自ら変革の担い手となることを期待して、5年ぶりに基本給を一律で引き上げるベースアップを実施するなど、人材投資も推進しています。また、国内で顕在化し始めた見守り市場のさらなる開拓や海外でのセコムブランドの浸透などを図るため、広告宣伝を強化しています。そのほか、増大するデータセンター需要に応えるためのデータセンターの新設、さまざまなサービスのITシステムの品質向上や管理強化に向けたシステム投資も計画しています。

キャピタル・マネジメント

常に変化する社会・経済環境の中で、最適なタイミングで必要な成長投資を行うことが可能なのは、オンライン・セキュリティシステムを中心とした継続収入による強固な財務基盤があるからです。当社は、継続収入により安定的な営業活動からのキャッシュ・フローを、「成長投資」「事業運営資金」「株主還元」のバランスを考慮しながら資金配分して



資源とノウハウを生かし、常駐警備の現場における機械化を推進し、機械警備と常駐警備、言い換えればシステムと人間の能力を相互補完的に活用し発展させていきます。そして、空港やコンベンションセンター、スポーツ競技場などの大規模施設などにおけるセキュリティの拡大とともに、収益性の向上も図っていきます。

いずれの成長投資も収益の拡大や生産性の向上を実現するためのもので、適切なリターンにつながるものと考えています。さらに、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケア、優れた技術力を保有するベンチャー企業の5分野をメインターゲットに、投資効率や時間軸を考慮しながらM&Aによる成長も重要な選択肢としています。これらは将来に向けた成長投資であり、今このタイミングで行わないと今後の成長のスピードに大きな差が生じることになります。私に課せられた課題は、将来「あの時の成長投資があったからこそ今がある」と言われる基盤をつくることだと考えており、そのために中期目線で成長投資を推進していきます。

います。社会の変化や技術の急速な進化の結果、セキュリティサービス事業が大きな変革期に差し掛かっていることから、現在、「成長投資」に重きを置いています。「成長投資」は言うまでもなく企業価値を高める成長ドライバーですが、チャレンジングな側面もあるため、自己資本で行うことを基本としています。

「事業運営資金」は、「安全・安心」を提供する会社の責務として外部環境が変化しても途切れることなくサービス提供、事業継続をするために必要な資金の水準です。グループ会社はそれぞれの事業特性によって事業継続に必要な運転資金や設備投資の水準が異なります。また、それぞれの経営環境によってリスクのレベルも異なるため、それらを加味して事業運営資金の水準を設定しています。

「株主還元」に関しては、従前より経営の重要課題と位置づけています。継続収入を中心としたビジネスモデルのセ

コムは、成長投資により持続的に拡大する利益を連結配当性向の一定水準を目安に安定的かつ継続的に配当金として株主の皆様へ還元しています。当期は基準日が当期に属する1株当たり年間配当金を180円とし、前期から10円増配しています。また、2022年2月から6月にかけて、約13年ぶりとなる総額約300億円の自社株買いを実施しました。今後も、キャッシュ・ポジション、成長投資の規模やタイミング、株価の推移などを総合的に勘案しながら機動的に自己株式の取得による株主還元にも取り組んでまいります。

ESG課題への取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響や急速なデジタル化の進展に伴って、お客様が求める「安全・安心」のニーズが多様化、複雑化しています。このような状況下でセコムの最大の強みは、それぞれの地域でお客様に寄り添い、お困りごとを伺い、「つながる社会のセキュリティ」や「誰かに頼みたい」需要にしっかりとお応えする社員(人材)です。

社員の高い使命感とモチベーションがセコムのサービス品質に直結するため、意欲の高い人材の獲得・育成とともに、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みや働きやすい職場環境づくりを推進しています。2022年春に5年ぶりとなる賃金のベースアップを実行したのも、モチベーション向上につながるためです。

ビジョン実現に向けて適正な事業運営がなされ、社員一人ひとりがセコムの企業理念に基づいて行動し、その潜在能力を十分に発揮するためには、ガバナンスが効いた経営がその根幹となります。取締役会の実効性向上には継続的に取り組んでおり、毎月の取締役会では社外取締役と社外監査役にも積極的に発言いただくなど、自由闊達な議論が行われています。現在、女性の社外取締役は1名ですが、取締役会の構成の多様性をさらに高めていくことについても建設的な意見が出されており、将来的には社内の女性取締役輩出に結びつくよう、女性リーダーの育成に注力しています。

セコムはお客様から信頼していただいて初めてご契約をいただき、セキュリティサービスを提供することができます。そのためには、長年受け継いできたセコムの理念を良く理解している人たちの集団にならなくてはなりません。セコムはお客様のカギを預かっている会社であるという原点に立ち返り、社員全員が「セコムグループ社員行動規範」および「セコムの理念に基づく行動指針」を厳格に実践するセコムのガバナンスのあるべき姿を追求しています。また、お客様の大事な情報をお預かりしてサービスを提供していることから、情報セキュリティに対する社員一人ひとりの高い意識が欠かせません。自社でBPO・ICT事業を行い、情報セキュリティのリスク管理体制の維持に努めるとともに、全社員が情報セキュリティ基本方針と情報セキュリティルールに則った行動を徹底し、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう努めています。

グローバル社会での脱炭素に向けた動きが加速していますが、セコムグループでも2045年までに温室効果ガス排出ゼロをめざすという新たな目標を策定、2021年7月に「SBT (Science Based Targets)」認定を取得し、各社での取り組みを進めています。また、国際的環境イニシアチブ「RE100 (Renewable Electricity 100%)」に加盟し、2045年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来に100%転換することをめざしています。

こうした取り組みの旗振り役を担っているサステナビリティ推進室では、社員のサステナビリティへの意識向上とSDGsへの理解促進を目的にした勉強会を開催するなど、積極的に活動を行っています。また、社員とお客様にセコム

の取り組みを知っていただくためのブックレットなども作成し、営業活動や採用活動の場で多くの社員が活用しています。

持続的な成長に向けた施策を継続し、事業の成長をめざす

長期化するコロナ禍に加えて、不安定な海外情勢、原油・原材料の高騰など先行き不透明な状況が続いており、お客様のセキュリティ関連への投資意欲にはやや慎重さが感じられます。当社においては、事業所向け、ご家庭向けのオンライン・セキュリティシステムなどの継続収入への影響は極めて小さいと見ていますが、商品販売の減少、大規模案件や好採算案件の先送りや縮小などが予想されます。また、電力需要の大きいデータセンターでは、電気代の上昇が続けば収益が圧迫されます。そのような中でも、持続的成長の実現を図るために、セコムはシステム投資や人材投資、広告宣伝の強化など、必要な先行投資・先行費用は着実に実行していきます。

近年、新型コロナウイルス感染症のまん延や自然災害の頻発など、大規模な災害が続いています。セコムは、大きなリスクや大型事案に対峙しても「想定外はない」という考え方で取り組んでいます。これから先どのような大きなリスクが発生するか予想することは困難ですが、事前の備え、不断の訓練を怠らず、発生時には被害を最小限に食い止めるため、社員一人ひとりが適時・的確にセコムの理念に基づき判断し、最善で機敏な行動をとることができるよう備えています。そうしたリスクの大小を問わず日々のたゆまぬ努力によってお客様の安全を守り抜き、お客様に「やっぱりセコムに頼んでよかった」、「今後もセコムに頼みたい」と思っただけでセコムの評価につながると考えています。

その根底には、創業以来いささかもぶれない「セコムらしさ」があります。「セコムらしさ」は、社会通念・社会概念に縛られず、判断基準として社会にとって正しいかということを考え、正しいと思ったら一切の妥協を排し、徹底してやり抜

くというものです。この「セコムらしさ」がセコムグループの仲間一人ひとりに理念として堅持され、その集合体である組織にしっかりと浸透し、組織風土として根づいていれば、セコムグループは社会の変化に対応しながら、永続的に発展し続けられると考えています。

2022年7月7日、セコムは創立60周年を迎えましたが、これは一つの通過点にすぎません。「安全・安心」といえばセコムと言われる確固たる地歩を築くことができたと思う一方、この延長線上に安住するつもりはありません。安住は衰退に向かいかねないとの危機感を持ち、現状打破の精神で社会に有益な事業を行い続けるという高い志を持って、時代を先駆けるような新しいサービスやシステムを開発し、今後も未知の市場の開拓に取り組んでいきます。

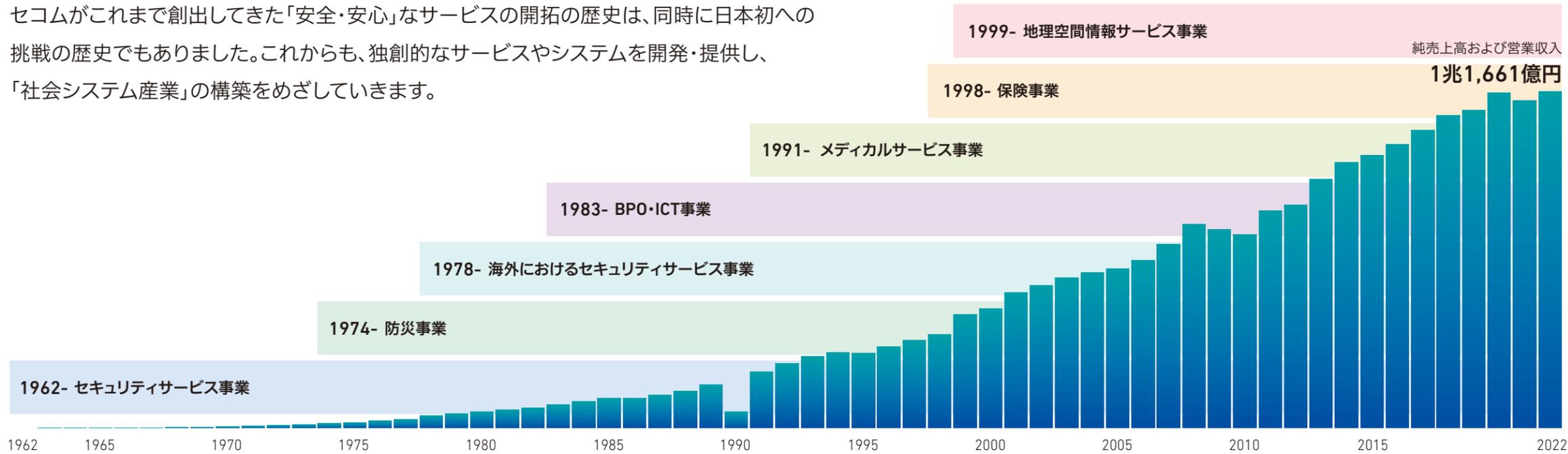
セコムが現在取り組んでいることは必ず実を結びと確信しています。ステークホルダーの皆様にはご期待いただくとともに、引き続きセコムの事業展開にご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年7月25日
代表取締役社長

尾関 一郎

価値創造の軌跡

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓の歴史は、同時に日本初への挑戦の歴史でもありました。これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。



警備産業 → 安全産業 → 社会システム産業

- 1962
 - 日本初の警備保障会社として創業。日本警備保障(株)(現、セコム(株))設立
- 1964
 - 東京オリンピック選手村の警備を担当
- 1966
 - 日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発・発売
- 1974
 - 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 - 国内防災業界第1位の能美防災工業(株)(現、能美防災(株))と業務提携
- 1975
 - 世界初のCSS(コンピュータ・セキュリティ・システム)の稼働を開始
- 1978
 - 台湾に合併会社(現、中興保全科技股份有限公司)を設立し、海外進出を開始
 - 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1981
 - 日本初の家庭用安全システム「マイアラーム」(現、「セコム・ホームセキュリティ」)を発売
 - 韓国に合併会社(現、(株)エスワン)設立
- 1983
 - 情報通信事業を開始
 - 日本警備保障(株)よりセコム(株)に商号変更

- 1985
 - 情報セキュリティサービスを開始
- 1988
 - タイへ進出
- 1989
 - 「社会システム産業」元年を宣言
- 1991
 - イギリス、マレーシアへ進出
 - 在宅医療サービスでメディカルサービス事業を開始
- 1992
 - 中国、シンガポール、オーストラリアへ進出
- 1994
 - インドネシアへ進出
 - 日本初の遠隔画像診断支援サービスを開始
- 1996
 - シニアレジデンスの運営を開始
- 1998
 - 東洋火災海上保険(株)(現、セコム損害保険(株))に資本参加
 - 電子認証事業に参入
- 1999
 - 航空測量最大手の(株)パスコに資本参加
- 2000
 - 「セキュアデータセンター」を開設
- 2001
 - 位置情報提供システム「ココセコム」を開発・発売
 - 日本初のがん治療の実額を補償する「自由診療保険メディコム」を発売

- 2004
 - 「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始
 - 「セコム安否確認サービス」を開発・発売
- 2006
 - ベトナムへ進出
 - 能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化
- 2007
 - 合成開口レーダー衛星の撮影画像を利用したサービスを開始
- 2011
 - ニュージーランドへ進出
- 2012
 - 国内防災業界第3位のニッタン(株)を連結子会社化
 - 国内最大規模のデータセンター事業会社(株)アット東京がグループ入り
- 2014
 - ミャンマーへ進出
 - インドに総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院
- 2015
 - 集配金サービス業界大手の(株)アサヒセキュリティを連結子会社化
- 2017
 - BPO業務を提供する(株)TMJがグループ入り
- 2019
 - トルコへ進出
- 2022
 - 東京証券取引所の市場区分見直しにより、プライム市場へ移行
 - 総合セキュリティ企業の(株)セノンがグループ入り

- セキュリティサービス事業
- 海外におけるセキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業

(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

セコムの競争優位

- ### ブランドカ
- ☑ 国内最大の顧客基盤
 - ☑ ノウハウ・経験
 - ☑ 知名度・顧客からの信頼
 - ☑ ビジネス機会の創出
 - ☑ 優秀な人材の採用

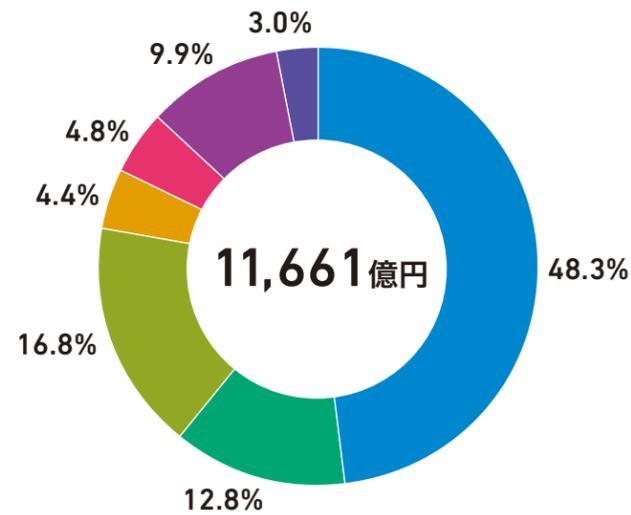
- ### 継続収入ビジネスモデル
- ☑ 安定的な収益の拡大
 - ☑ 高い限界利益率
 - ☑ 積極的な成長投資の源泉

- ### グループの総合力
- ☑ 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
 - ☑ 複数契約による契約継続
 - ☑ グループの連携を活用した効率的な営業活動

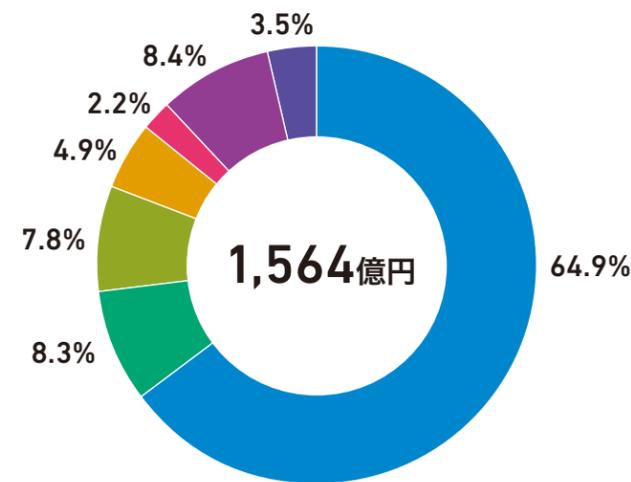
事業セグメントの概要

純売上高および営業収入

(2022年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く)



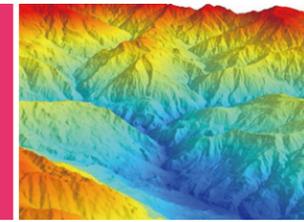
営業利益



注) 営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計1,746億円を基に算出。

- セキュリティサービス事業
- 防災事業
- メディカルサービス事業
- 保険事業
- 地理空間情報サービス事業
- BPO・ICT事業
- その他事業

事業セグメント

事業セグメント	主な事業内容	特長	主な連結子会社 ^{※1}
 セキュリティサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制 ・独自の研究・開発体制による技術基盤 ・全国約2,700カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制 ・機器のレンタルにより初期費用の低減、サービスの品質維持が可能 ・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ・防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開 	セコム(株) ^{※2} セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
 防災事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤 ・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ・消防法に基づく安定的な需要 ・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ 	能美防災(株) ^{※2} ニッタン(株)
 メディカルサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● 医療ICTサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ・多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ・メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス 	セコム医療システム(株)
 保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険 	<ul style="list-style-type: none"> ・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供 ・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供 	セコム損害保険(株)
 地理空間情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内公共向けサービス ● 国内民間向けサービス ● 海外向けサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓 	(株)バスコ ^{※3}
 BPO・ICT事業	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ・国内有数の危機管理サービス ・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス 	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
 その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備工事 ● 不動産賃貸 ● ホームサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供 ・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開 ・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供 	

※1 詳細はP77～P80を参照 ※2 東京証券取引所プライム市場に株式上場 ※3 東京証券取引所スタンダード市場に株式上場

セコムは、セコムのDX(Digital Transformation)による事業改革推進に加え、社会の変化をとらえて、あるいは先んじて、さまざまな社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供し続けます。



Values セコムらしさ(理念、行動規範、組織風土)

※1 変動持分事業体を除くグループ人員数(2022年3月31日)

※2 当社、連結子会社および持分法適用関連会社(2022年3月31日)

セコムグループ2030年ビジョン

「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の取り組みを加速しています。

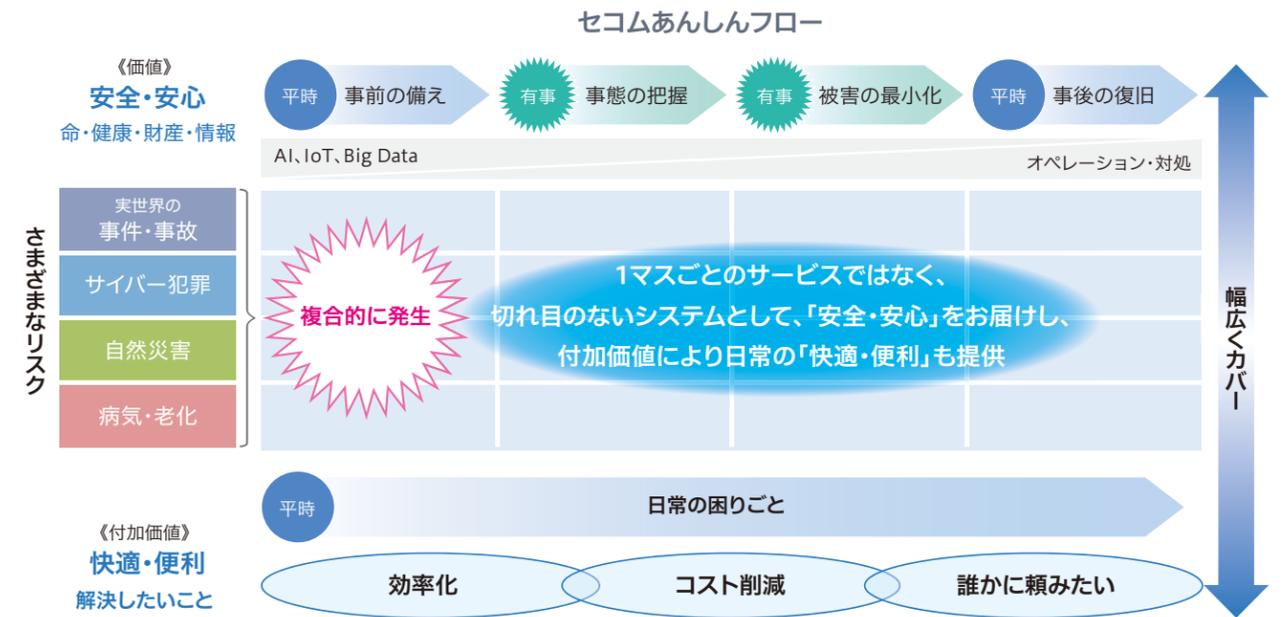
「あんしんプラットフォーム」構想

セコムは、2017年5月に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。「あんしんプラットフォーム」とは、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことで

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。加えて、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。セコムは、これら4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。



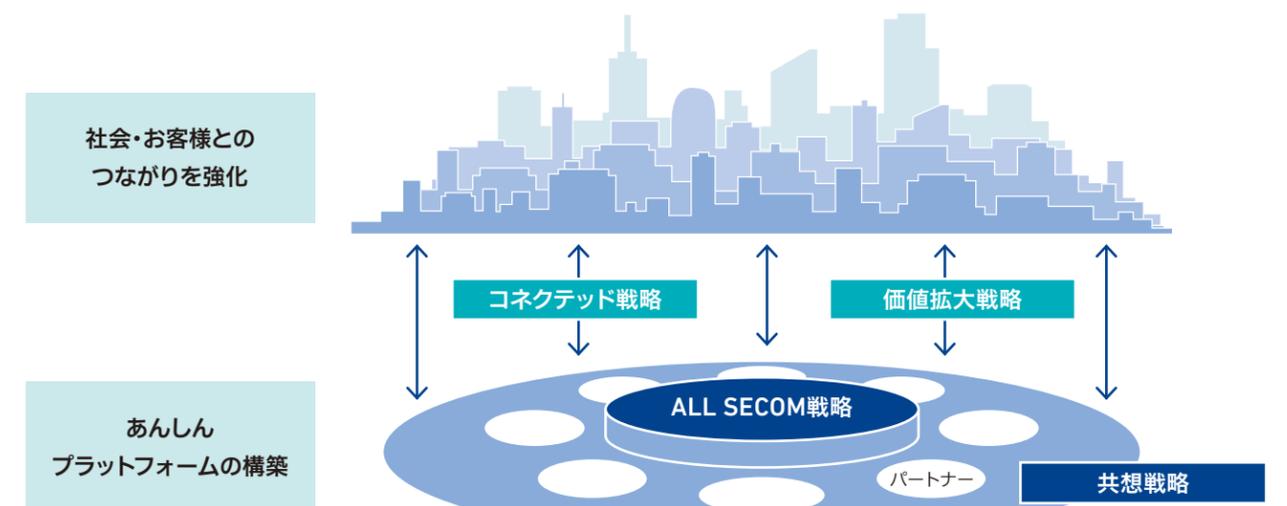
「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図



「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」を構築するために、グループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略や、セコムと想いを共にするパートナーが参画して新たな価値を創出するオープンイノベーション“共想”戦略を推進しています。さらに、最新の情報技術を活

用したビッグデータ解析により、お客様の潜在ニーズを見いだして、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに、サービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。



2023年3月期を一里塚としたロードマップ

2018年5月、セコムは2030年までの方向性を明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」に到達するために、今何をすべきかを明確にし、2023年3月期を一里塚とした「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。セコムは、変化の激しい社会において「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」への対応を優先課題と位置づけ、各課題から高まるニーズを先取りし、事業機会につなげ、意欲的に取り組んでいます。

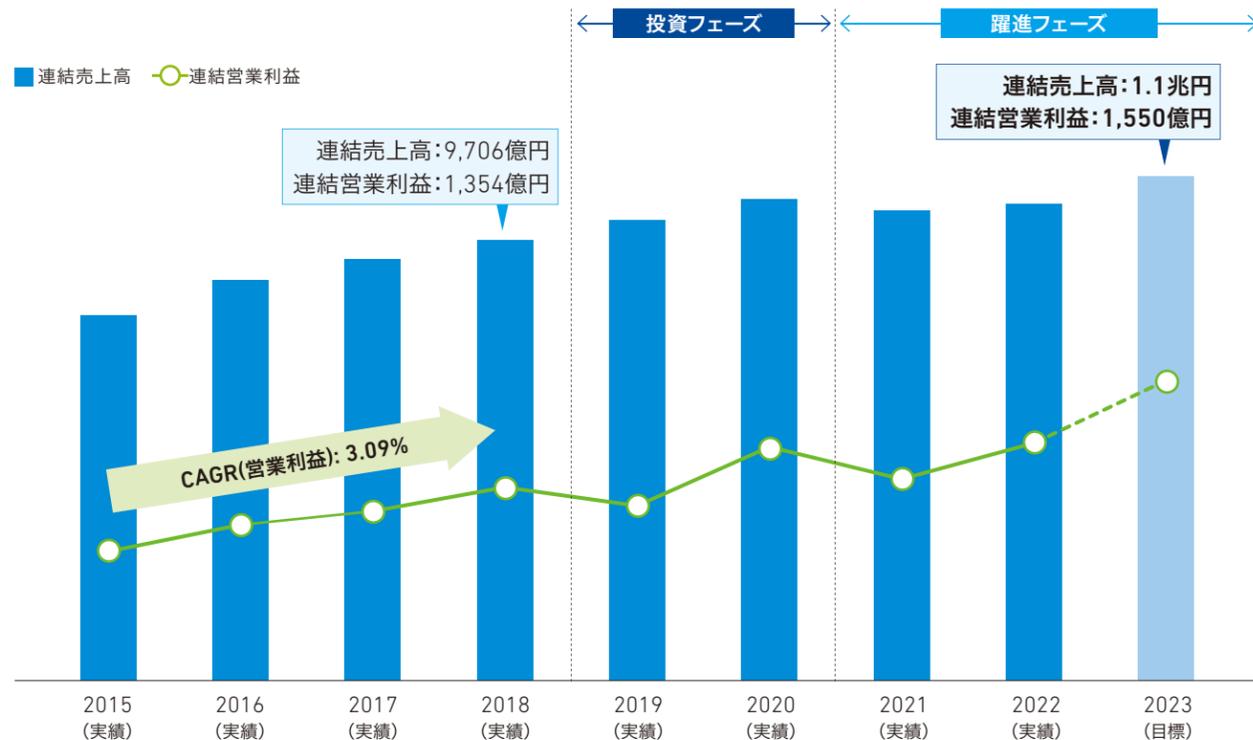
セコムが新たな価値を創造するサービスイノベーションに挑むのは、「提供できるものを売る」という発想ではなく「社会の持続的成長に必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスを創出したいというアプローチによるものです。

社会では、「テクノロジーの進化」に伴い、IoTサービスの広がり、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス決済の増加、スマートホームの普及などにより、

セコムグループ ロードマップ2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。

連結売上高 **1.1兆円** 連結営業利益 **1,550億円** ROE **8%超** 配当性向 **40%台前半**を目安



(3月31日終了の各年度)

フィジカルとサイバーを融合した「つながる社会のセキュリティ」ニーズが高まっています。また、「労働力人口の減少」を背景に企業が非中核業務を外部に委託したいニーズ、共働きの増加に伴う高齢者や子どもの見守りなど「誰かに頼みたい」需要が増加しています。

持続的成長に向けた戦略的投資

セコムは、「つながる社会のセキュリティ」や「誰かに頼みたい」需要に応えるために、自己変革(SECOM Transformation)をすることが必要と認識し、システムと人への投資に取り組んでいます。システム投資においては、サービスのスピードアップや事務処理能力の向上など、業務運営の大幅な効率化を図るため、事務系ITシステムの刷新を進めています。基本方針が固まり、数年かけて順次リリースしていく予定です。また、業務の精度向上と効率化に効果があるAI/IoT、RPA*

コロナ禍においては、さまざまな分野で急速なデジタル化やICTの活用が進むなどの大きな変化が見られています。セコムは、このような社会変革における新たなニーズに対しても、「安全・安心・快適・便利」なサービスの創出を通じて、社会課題の解決に寄与していきたいと考えています。

に投資し、生産性の向上を図っています。さらに、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応し、最新技術を導入した新たなサービス・商品の開発と同時に、ご契約先のシステム機器を新サービスが利用できる機能を搭載した製品に更新する投資を進めています。

人への投資は、特にIT分野やグローバルビジネスなどで必要な専門知識と経験を持つ人材の採用・育成に注力しています。

*RPA(Robotic Process Automation):これまで人間が行ってきたパソコン操作などの業務をソフトウェアのロボットにより自動化するもの

「セコムグループ ロードマップ2022」の最終年度

「セコムグループ ロードマップ2022」の最終年度も、具体的な重点施策として進めている「見守りサービスの拡充」「海外事業の強化」「BPO・ICT事業の強化」「生産性向上」の4つに引き続き取り組んでいきます。

セコムは、ご契約先に設置した防犯センサーが検知した情報を蓄積、分析、可視化した「クラウド型・インタラクティブ型」サービスの提供を始めていますが、センシング技術は目を見張る速さで進化しており、オープンイノベーションのさらなる拡充により、テクノロジーを活用した新サービスの開発を一層加速させていきます。

先行き不透明な経済環境下ではありますが、セコムはこ

れらの必要な先行投資を着実に実行していくことにより、中長期的に大きな差が出ると考えています。

さらに、M&Aや資本提携は、今後のセコムの事業を成長させる有効な選択肢と位置づけ、国内外のフィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野と優れた技術力を保有するベンチャー企業を投資対象に引き続き案件の検討に注力してまいります。

「セコムグループ ロードマップ2022」の最終年度も2030年ビジョン実現に向けて、収益拡大や生産性向上を図る投資を実行し、企業価値の向上をめざします。

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という事業方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

2021年11月には、地球環境や人権などの社会課題に配慮したサステナブル経営の方針を明確化するため、取締役会での討議を経て「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を策定しました。

セコムグループ サステナビリティ基本方針

セコムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献することを運営の基本方針に掲げています。人々の「安全・安心」に寄与するサービスを提供することを通して、グローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長を続けることを目指しています。

1. 未来にも“変わらぬ安心”を

私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。

2. お取引先とともに

私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。

3. 社会の信頼に応える

私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な事業活動を実践します。

4. 社員一人ひとりが主役

サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組めます。

制定 2021年12月1日
セコム株式会社 代表取締役社長
尾関 一郎

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員の管轄のもと、「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する方針等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標の策定、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。サステナビリティに関する活動状況は適宜、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

また、各事業セグメントの環境・CSRの責任者や担当者が参加する「セコムグループサステナビリティ会議」を設置して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言に対する取り組みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



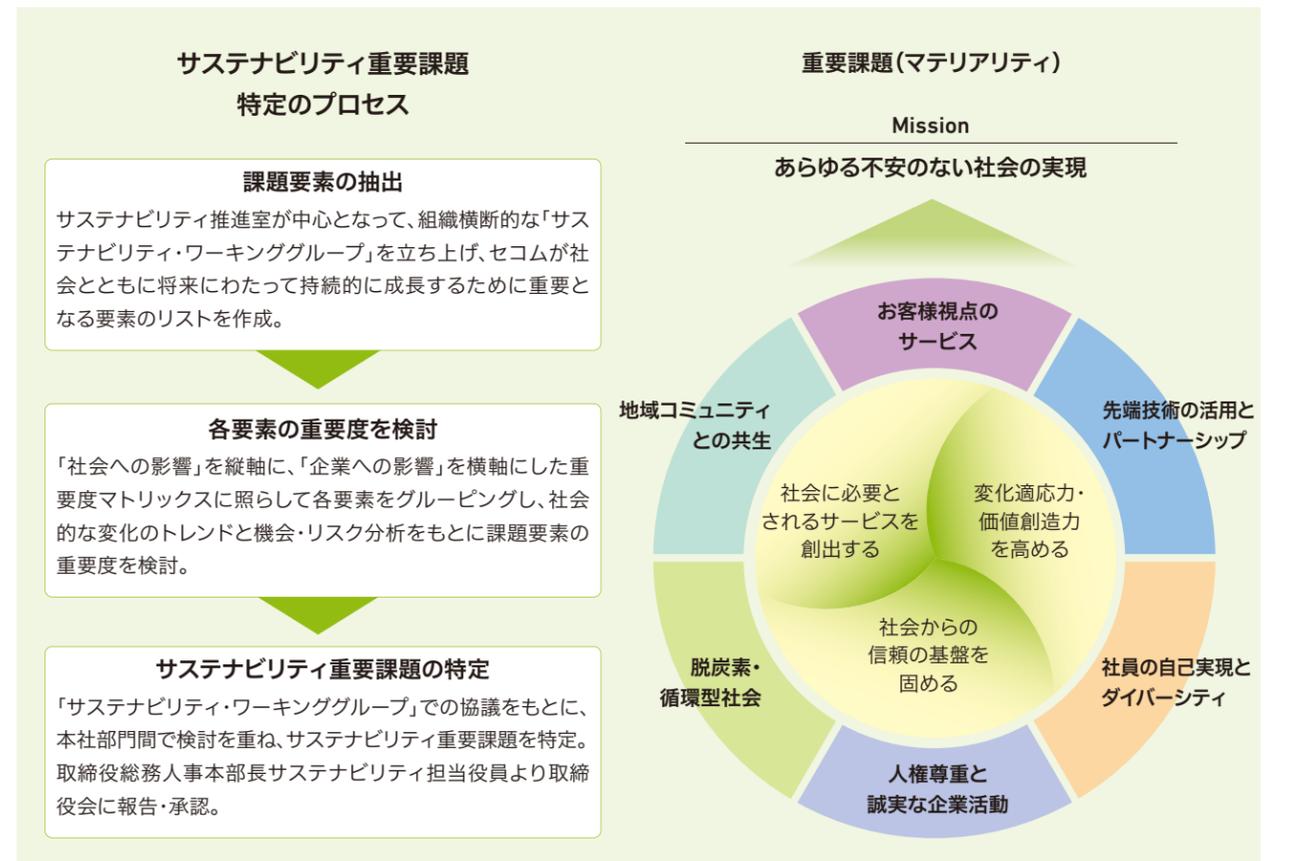
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

外部環境の変化によって社会課題が複雑化・複合化していく中で、一人ひとりの「安全・安心」を求めるニーズは一段と高まり、多様化しています。セコムは、これからも社会に貢

献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000^{*1}とGRIスタンダード^{*2}を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項目を特定しました。これらの重要課題への取り組みを推進することは、セコムがめざす「あらゆる不安のない社会の実現」に近づくことであるとともに、社会課題解決への道につながると考え、個々の経営計画に組み込んで、全社的に推進していきます。

^{*1} ISO26000: 社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
^{*2} GRIスタンダード: サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み



ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へのESG投資に採用する5つのESG投資指数^{**}をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

^{**}5つの指数: 「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」および「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」のこと

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

セコムの競争優位

セコムは、「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といった競争優位を生かして、個人から法人までさまざまなお客様のニーズにお応えし、持続的に成長しています。

ブランド力

セコムは、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、社員一人ひとりが「安全・安心」を提供するという高い使命感を持って地域に根ざした事業活動を続けることで、ご契約先の期待を上回るサービスの提供に努めています。また、ご契約先からのご意見やご要望は研究開発部門に共有され、システムのためめ改良・進化につなげています。お客様のお困りごとの解決に努めるこのような姿勢がセコム

の対応能力を高め、お客様からの厚い信頼につながり、「安全・安心」のブランドとして醸成されています。現在、国内のオンライン・セキュリティシステムの契約件数は事業所向け・家庭向け合わせて248万件を超え、国内最大の市場シェアとなっています。セキュリティ業界のリーダーとしての知名度は、優秀な人材を採用する上でも優位に働いています。

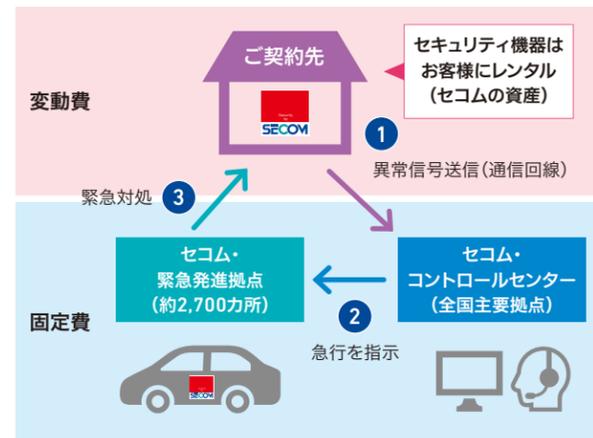
継続収入ビジネスモデル

オンライン・セキュリティシステムをはじめ、セコムグループの多くのビジネスが「継続収入ビジネスモデル」となっており、契約件数の増加によって収入が積み上がる安定的な収益構造となっています。お客様とのリレーションを大切に、期待を上回るサービスの提供、そして潜在的なニーズを把握し、それにお応えするサービス・商品を開発し提供し続けることで、セコムとのお付き合いの長期的な拡大につながっています。セコムは、継続収入ビジネスが創出する安定的なキャッシュ・フローを、新規契約に伴う投資だけでなく、品質や機能を向上させる投資、さらに将来の成長に向けた投資に活用することで、競争力を高めています。

グループの総合力

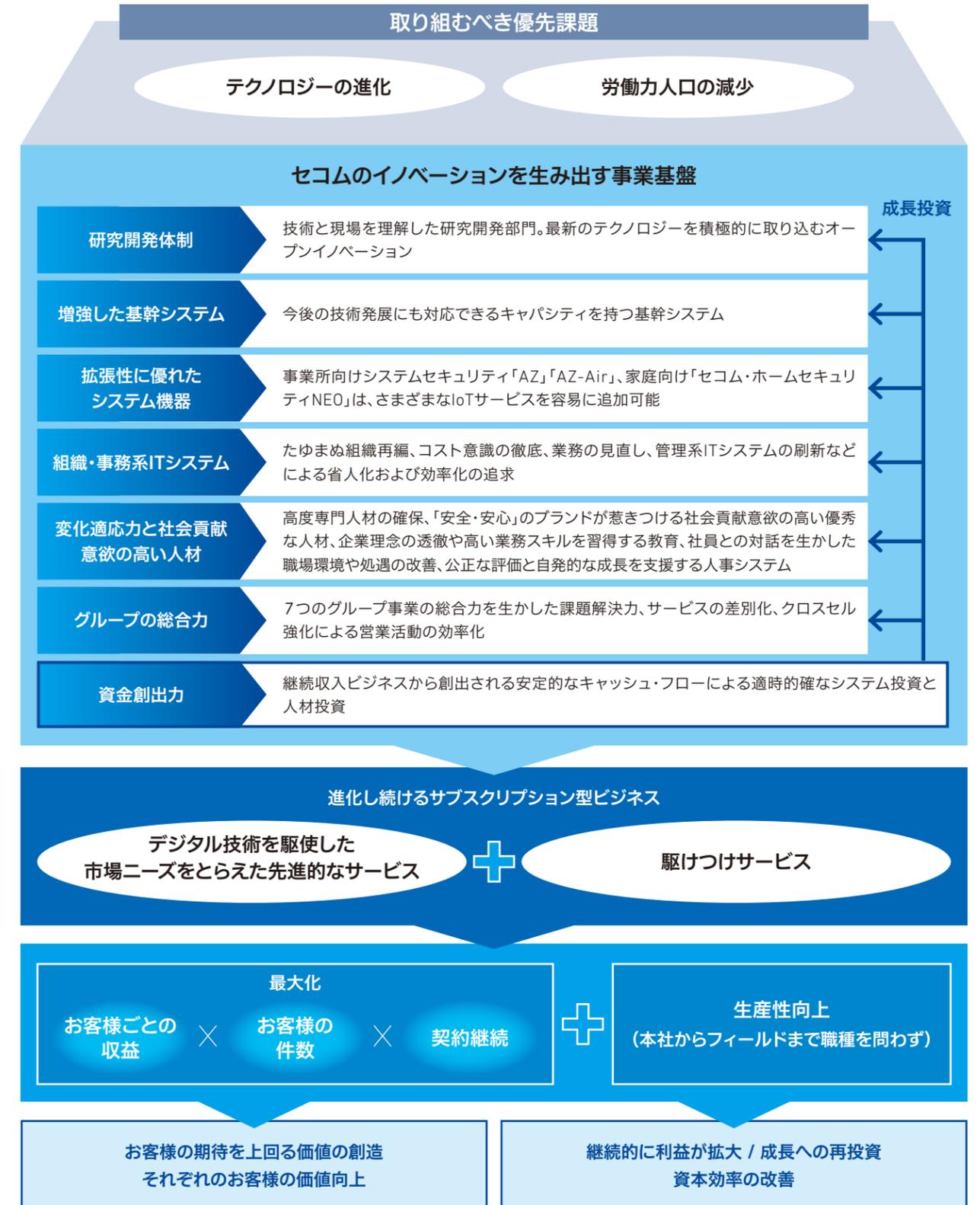
「社会システム産業」の構築をめざすセコムは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の多様な事業の総合力を生かしてお困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益の拡大を図っています。また、グループの連携強化によりセコムならではのサービスが創出され、利用が増えることによって、

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



クロスセルの機会が増加し効率的な営業活動が可能になっています。セコムが提供するさまざまなサービスをご利用いただくことによって、お客様との関係は強化され、契約の長期化につながります。加えて、M&Aによるグループ総合力の強化により、お客様との絆をさらに太くしていきます。

オンライン・セキュリティシステムの収益拡大イメージ



SPECIAL FEATURE

総合力で広がるセコムの可能性

空港の新たな「安全・安心」を実現

セコムは、これまで人的警備が主流だった空港を舞台に、最新テクノロジーの活用による効率化を実現。このノウハウを大規模施設の包括的なセキュリティに生かしていきます。

背景

日本各地で進む 空港の経営合理化

近年、日本各地で空港運営の民営化・合理化が進められています。それにより、着陸料の引き下げや、旅客ターミナルビルの運営面での改善など、全面的にサービス品質の向上がもたらされ、国内外の航空会社には選ばれる空港になるとともに、周辺地域の観光などの経済的な活性効果も期待されています。

セコムの総合力で国際空港の警備を受注

経営合理化の一環として、抜本的な空港警備の見直しを図っていた関西国際空港と大阪国際空港(以下、両空港)で、セコムは2020年に警備業務を受注し、翌年よりサービス提供を開始しました。これまでの成田国際空港と東京国際空港の旅客ターミナルでの常駐警備や国内4空港での飛行場面管理やスポット管理業務の実績、機械化を核に安全性・生産性の両立を追求した企画力、空港警備で培った経験とノウハウに裏打ちされた包括的なソリューション提案という3点が、今回の受注に結びつきました。

最新テクノロジーの活用により、高品質な警備と30%の省人化を実現

人的警備が主体の空港警備は、人員の確保が大きな課題になります。セコムは、将来的な労働力人口の減少も見据え、空港の全域を対象に高品質で効率的な警備体制を追求しました。各エリアで必要なセキュリティレベルの精査や、最新テクノロジーの活用により、約30%の省人化を実現し、安全性を確保しながら生産性を向上させました。

切れ目のない監視体制とセコム基準のセキュリティ

両空港の警備マネジメント業務は、関西国際空港内に設置した「セコムコントロールデスク」で24時間365日の監視体制のもと、一元管理されており、オンライン・セキュリティシステムのノウハウを生かしたきめ細かな警備を提供しています。両空港では、セコムの策定した空港警備計画に則って、協力警備会社の育成・指導を行うなどセコムが責任を持って統轄し、ワンチーム体制で空港の安全を守っています。

空港警備のノウハウを生かした今後の展開

セコムは、両空港で得た経験から、独自の効率的で一体的な「空港の安全・安心基準」を確立しました。さらに、2022年7月には、大型商業施設などの常駐警備業務を得意とし、全国35空港で航空保安業務を提供する(株)セノンがグループ入りしたことにより、空港への販売チャネルが強化され、セコムの技術力を組み合わせた高品質・高効率なセキュリティの提供が可能となります。

今後は、セコム独自の空港警備の強みを訴求し、国内外の空港からの受注につなげると同時に、空港警備で得たノウハウを大規模施設の人的警備と機械化を相互補完した包括的なセキュリティに昇華させ、さらなる業容の拡大をめざしていきます。



セキュリティロボットの導入で巡回警備員の配備を削減

自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」を、関西国際空港第2ターミナルおよび直結駅の改札前コンコースに導入した結果、搭載カメラでの画像監視や放置物の点検など、遠隔監視が可能となり、巡回警備の合理化を実現しました。



巡回車両にカメラを搭載し、乗務人員を削減

空港内を走行する警備用巡回車両には、360度リアルタイム遠隔監視と録画が可能な高精細カメラが搭載され、乗務人員を半減した運用を可能にしました。



車両ゲートに自動開閉システムを導入し、確認時間を大幅短縮

出入りを制御する車両ゲート入口には、警備員の配置にかえて車番認証システムに連動した自動開閉システムを導入し、車両1台あたりのチェック時間を3分から10秒に大幅短縮しました。

セキュリティサービス事業



セコムのセキュリティサービスの特長

セコムが展開するセキュリティサービスは、長期間にわたってご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成され、その主力であるオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以降1年ごとの自動更新となります。

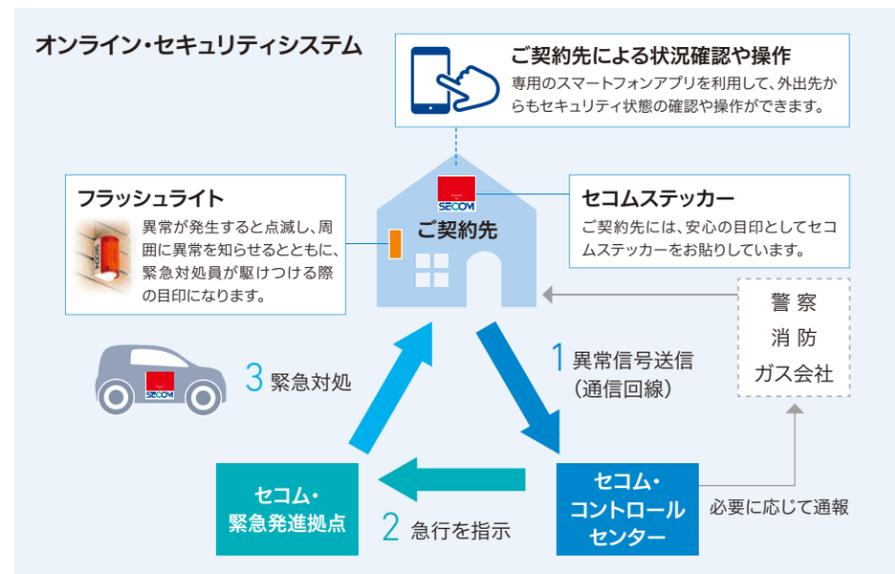
サービス提供の仕組みは、ご契約先に設置したセキュリティ機器とセコムのコントロールセンターを通信回線で結び、管制員が侵入や火災などを24時間365日体制で監視しています。異常信号を受信した際は、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員がご契約先へ駆けつけるとともに、必要に応じて警察や消防に通報します。セコムは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊

急対処、メンテナンスまで、サービス提供に必要なプロセスのすべてに責任を持つことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。また、セキュリティ機器はレンタル方式を基本とし、セコムが責任を持って管理しています。

半世紀以上にわたり地域密着の事業活動を続けるセコムは、お客様の要望をいち早く察知し、一人ひとりの「安全・安心」ニーズに合致した最適なサービスを提供しています。その結

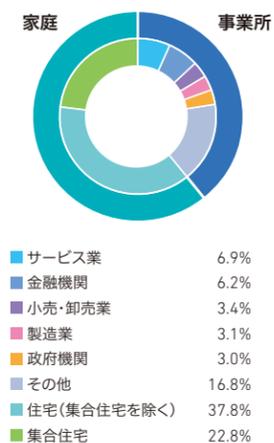


セコム・コントロールセンター



国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2022年3月31日現在)



果、国内オンライン・セキュリティシステムのご契約件数は、事業所・家庭向け合計で248万件を超え、市場シェア首位となっています。高品質のオンライン・セキュリティシステムを安定して提供できるのは、経験やノウハウを結集した「技術力」「人材」「オペレーション・コントロール体制」という3つの事業基盤があるからです。

技術力

セコムIS研究所が最新の技術動向のサーチと基礎技術の研究を行い、セコム開発センターがその技術を活用して、より信頼性の高いセキュリティシステムを開発しています。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見を速やかに反映することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。

テクノロジーの進化が著しい近年、セコムは最新技術をいち早くサービスに導入するために、オープンイノベーションを積極的に推進しています。大企業からスタートアップに至る多くのパートナー企業と協業し、自由な発想で多様な価値観に応える新しいサービスの創出を追求しています。

人材

全国4カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの研鑽に励んでいます。セコムは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供につなげています。

オペレーション・コントロール体制

セコムではオンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,700カ所の緊急発進拠点に配置された訓練を積んだ緊急対処員の初動対応が、迅速かつ的確な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心にさまざまな事業所向けセキュリティサービスをラインアップしています。近年では、侵入・火災などの異常監視だけでなく、昼夜を問わずお客様の事業活動を支援する機能が求められています。セコムは、ご契約の件数を増やすだけでなく、ご契約の質、つまり高付加価値サービスをご利用いただくことでお客様の満足度を高めることを重視した営業活動を展開し、幅広いお困りごとに柔軟に対応しています。

システムセキュリティ「AZ」の機能を拡充し、ますます便利に

システムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災などのリスク管理をはじめ、従業員の就業管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供可能なサービスです。スマートフォンの専用アプリを使えば、外出先からセキュリティ状態の確認や操作ができるなど、優れた操作性と利便性が高く評価されています。「AZ」では、IPカメラの映像をクラウドで管理する「セコム画像クラウドサービス」と連携することで、さまざまなIPカメラのライブ映像、警備のセット・解除時やセンサー検知時の記録映像をスマートフォンから高解像度で確認できます。

また、より確実で効率的なセキュリティ運用のために、警備セット忘れ防止機能や設定時刻による警備状況の通知機能を付与しました。専用アプリを用いた設備制御も可能になり、「AZ」に接続した電気錠やオートドア、照明などを遠隔で自由に操作できます。今後もセコムは、「AZ」の拡張性を生かしてお客様の事業運営に役立つ付加価値サービスを開発・提供していきます。



システムセキュリティ「AZ」

優れたセンシング技術を搭載した画像センサー

中小規模の店舗・オフィス向け「AZ-Air」を発売

2022年7月には、中小規模の店舗やオフィスに最適な「AZ-Air」を発売しました。コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続できることが特長で、センサー周りの配線工事が難しい事務所や美観を重視する小売店、飲食店にも導入しやすくなりました。「AZ」同様、スマートフォンからセキュリティの状態確認や操作が可能で、安全性・機能性に優れた「AZ-Air」を積極的に提案していきます。

常駐警備の機械化により労働力人口の減少に対応

生産年齢人口の減少に伴う労働力確保が喫緊の課題となり、警備業界においても警備員の負担軽減・労働環境の改善が求められています。常駐警備の人材確保や人件費高騰によるサービ



AIを活用して受付業務を行う「バーチャル警備システム」

ス価格への波及が憂慮される中、セコムは最先端技術を活用した新しいセキュリティの創出に取り組んでいます。

2022年1月、セコムは、AIを活用した「バーチャル警備システム」の販売を開始しました。このシステムは、ディスプレイ一体型ミラー上に3Dモデルとして表示した「バーチャル警備員」が警戒監視や受付業務などを担うもので、緊急対応などの業務は従来どおり熟練した常駐警備員が対応します。業務の一部を「バーチャル警備員」が代替することで、警備強化を図りながら人員配置の効率化とコストの抑制を実現できます。

また、同月に発売したAIや5Gなどの最先端技術を活用したセキュリティロボット「cocobo」は、常駐警備員の巡回ルートを自律走行できます。搭載したカメラでとらえた映像は、リアルタイムでAI解析され、ルート上の放置物などを自動検知して防災センターに通報します。また、クラウド上で「バーチャル警備システム」や監視カメラの映像、エレベーター・電

気錠などの設備情報、施設や地域の情報などを活用し、常駐警備員と連携することで、より高度な警備業務を提供することも可能です。既に空港や都心の大型複合施設では運用が開始



セキュリティロボット「cocobo」

され、常駐警備員と連携したサービスの実現により、セコムの生産性向上に加え、お客様の警備コスト削減にも寄与しています。

多目的ドローンの基盤整備に参画

ドローンは、市街地など有人地帯の上空の目視外飛行(レベル4運航)の実現による、新たな活用領域の拡大が期待されています。民間防犯用自律飛行型ドローンを運用するセコムは、他4社と都市部におけるレベル4実証実験に参画しています。2021年10月には、兵庫県内で医薬品配送と巡回警備、煙突点検、スポーツ空撮の4つのユースケースでの実証実験を実施し、成功しました。セコムは、今後もドローンの完全自律飛行に向けた基盤整備を支援していきます。

家庭向けセキュリティサービス

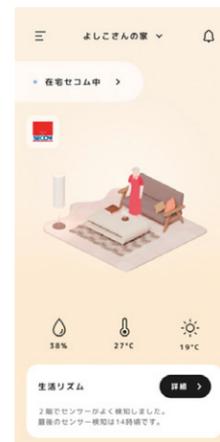
「セコム・ホームセキュリティNEO」は、コンパクトな卓上型ホームコントローラーに加えて、外出先からスマートフォンによる警戒・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、さまざまなIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、2017年の発売以来、着実に普及が進んでいます。



「セコム・ホームセキュリティNEO」

クラウド・アプリ連携による「安否みまもりサービス」が好評

超高齢社会を背景に見守りニーズが高まる中、セコムは2021年6月より「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして、ご高齢のお客様とご家族のための「安否みまもりサービス」を提供しています。このサービスは、玄関や窓、室内に設置した防犯センサーの検知情報を「セコムみまもりクラウド」に蓄積・分析し、見守り情報として活用します。離れて暮らすご家族が、親御さんの生活リズムや自宅での活動量(センサー検知回数)などを、スマートフォン専用アプリ「いつでもみまもりアプリ」上で確認することにより、親御さんの様子をゆるやかに見守ることができます。また、親御さんの様子が心配な場合は、アプリを用いてセコムにご実家への駆けつけを要請できます。



「いつでもみまもりアプリ」画面イメージ

さらに、より手厚い見守りが必要な親御さんのために、転倒などの姿勢変化や就寝中の呼吸の有無などをリアルタイムで確認できる各種センサーの開発を進めています。セコムが運営する介護付有料老人ホームでは、入居者を新開発のセンサーが見守り、情報のリアルタイム通知やデータ分析を用いて、迅速なケア対応などに生かすための検証試験を行い、早期のサービス提供をめざしています。

「Apple Watch」と「iPhone」向けの新アプリを配信開始

2022年2月には、「セコム・ホームセキュリティ」のUX(ユーザーエクスペリエンス)向上をめざし、「Apple Watch」と「iPhone」向けの新アプリ「SECOM カンタービレ」を配信開始しました。このアプリでは、自宅と一定



「SECOM カンタービレ」アプリ操作画面

の距離になるとセキュリティのセットや解除操作を促し、「Apple Watch」をタップするだけでセキュリティ操作が可能です。また「Apple Watch」で取得した消費カロリーや歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルなどのデータは、「健康レポート」として可視化され、日々の健康管理に生かすことができます。今後も、「セコム・ホームセキュリティ」と「Apple Watch」を連携させたサービスの拡充を図っていきます。

その他のセキュリティサービス

日本初となるオートショックAED2機種を発売

セコムは、2004年に日本で初めてレンタル方式のAED(自動体外式除細動器)パッケージサービスを開始し、その普及に努めてきました。その結果、セコムのAEDによる救命人数は、3,000名を超えています(2022年3月末時点)。

2021年12月に、救助者のボタン操作を介さずにAEDが傷病者の心電図解析を行い、必要時には自動で電気ショックを施すオートショックAED「AED 360P」を発売しました。さらに2022年2月には、AEDをオンラインで管理するオートショックAED「AED3250」を販売開始しました。「AED3250」の主な特長は、AED本体の故障や電極パッドの使用期限、バッテリー残量などの確認から、サーバーへの自動送信までをオンライン管理できる点です。セコムは、サービスの普及とAEDラインアップの充実を図り、「AEDがいつでも、誰でも使える社会」の実現に取り組んでいます。



オートショックAED「AED 360P」

スマートフォンとの連携で利便性が向上した「ココセコム」

「ココセコム」は、日本初の本格的な位置情報提供システムとして、2001年のサービス開始以来、屋外で勤務する従業員や貴重品の所在確認、車両の盗難対策、お子様や高齢者の所在確認や緊急通報など、幅広い用途で活用されています。2021年3月に専用端末を一新し、新開発のスマートフォン用アプリと連携させました。これにより、端末所持者の外出時や特定エリアへの出入時、端末の搭載車両が予期せぬ移動をした場合に、アプリを用いて指定のスマートフォンに通知できるようになるなど、利便性が向上しました。今後も、20年を超える「ココセコム」の運用で培った対応力を生かし、お客様の事業活動における課題解決から個人の見守りの領域まで、確かな「安全・安心」を提供していきます。

海外でのセキュリティサービス

世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

1978年に台湾へ進出して以来、セコムの海外事業は拡大を続け、現在は13の国と地域で緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、進出先の市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地の証券取引

所に株式を上場し、セキュリティ業界の最大手企業としてホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いセキュリティサービス・商品を提供しています。同社は、ウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティの導入やスマートフォンアプリの開発など、積極的に最新技術を導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約740カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までの24都市にわたる大規模なセキュリティネットワークを築き、さらなる拡販に努めています。上海には機器の製造拠点を設け、市場ニーズに合致したセキュリティ機器を提供しています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ミャンマーでオンライン・セキュリティシステムを中心に提供し、普及が進んでいます。

トルコでは、中小規模から大型施設まで幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提

供し、契約件数を順調に伸ばしています。2021年には研究開発拠点を開設し、ITを駆使したシステム開発を推進しています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

イギリスでは、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。

成長市場に対する事業展開

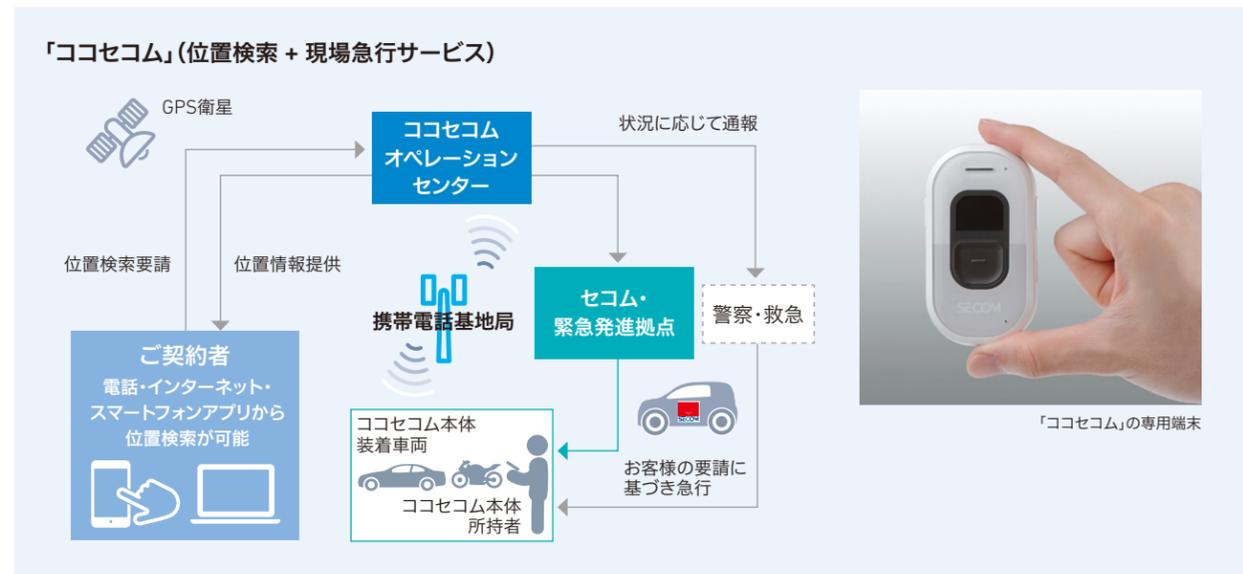
今後、日本では長期にわたり人口減が続くことが予想されており、セコムは持続的な成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠だと考えています。特に富裕層や中間層が著しく増加しているアジア地域で、オンライン・セキュリティシステムの普及を加速するため、より地域性や市場ニーズをとらえたサービスの創出、現地における積極的な採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコムブランドの現地での浸透

を図り、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業の割合を、10%以上に引き上げることをめざしています。

上海とバンコクに設立したイノベーションセンターでは、最先端技術を取り入れ、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。また、スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発を推進し、中国や東南アジア市場で今後展開する予定のセキュリティサービスのデジタル化に向けたプラットフォーム開発も進めています。

タイでは、中小企業や家庭向けに、クラウドを活用した拡張性の高いオンライン・セキュリティシステムを新たに投入しました。屋外広告やテレビ、ウェブサイトを通じた広告宣伝を一斉に開始したところ好反響をいただき、確かな手応えを感じています。今後、タイでの取り組みの成果を他の国や地域にも展開する予定です。

また、海外事業の成長を加速させるため、新事業開発チームを設置し、業務提携やM&Aの検討を本格化させています。進出先でもセコムならではのセキュリティサービスの普及に努めるとともに、新たな地域や事業領域への進出を積極的に推進し、「ANSHIN」が世界の共通言語となるよう活動していきます。



「ココセコム」の専用端末



セコム インドネシアの警備員



セコム マレーシアのコントロールセンター



主な取り組み

防災事業は、能美防災とニッタンが、自動火災報知設備や消火設備の提供から保守点検まで、総合的で高品質な防災システムを提供しています。両社の強みは、国内防災業界大手としての豊富な施工実績とノウハウに加えて、顧客ニーズに応えるための研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを担う一貫した責任体制を備え、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに対応していることです。

自動火災報知設備の分野では、新築物件への営業に加え、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績と信頼関係を生かし、最適なりニューアルの提案営業を積極的に行っています。消火設備の分野では、蓄積したノウハウ、技術力、施工力により、導入先それぞれのリスクや状況に適した充実したラインアップでお客様のニーズにお応えしています。



放水試験(能美防災)

新サービスの開発・拡充によって事業領域を拡大

能美防災は、持続的成長をめざし、消防法に準じた設備提供・保守点検などの基幹事業の強化のみならず、総合防災メーカーとして災害全般へと事業領域の拡大を図っています。

近年、想定外の火災や災害の発生を教訓に、BCPの実効性の強化が求められています。2022年5月、能美防災は、火災や地震発生時の緊急対応を支援するクラウド型防災支援ソフト「TASKis」の各種機能を強化しました。地震や水害、工場内の重要設備故障など緊急事態を検知した信号がTASKisシステムで受信可能となったことにより、敷地内の複数棟に配備された監視設備の遠隔一括監視や、異常発生時には、あらかじめグループ登録設定したスマートフォンへ一斉通知ができるようになりました。これらは、防災・安全担当者の負担軽減につながります。

今後も新サービスの開発により最適な防災ソリューションを提供し、さらに防災監視のあらゆるシーンでお客様の課題を解決すべく、新領域の探索を推進していきます。

「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」のレンタルを開始

防災訓練の効果を高めるためには、災害の危険性や怖さを実体験することが重要です。能美防災は2021年9月、防災訓練などの実効性向上を図りたい企業ニーズに応え、「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をリリースしました。このコンテンツでは、火災の危険性や怖さを炎や煙で、人々の混乱の様子をリアリティのある動きと音で表現しています。

その結果、火災被害や警報に躊躇せず行動することの大切さが実感できるので、防災の知識・スキルを学習する動機が高まり、訓練への積極的な参加が期待できます。



災害の怖さをリアルに体験することができる「火災臨場体験VR」(能美防災)

屋内位置情報システム「B Catch Now」が好調を持続

ニッタンでは、2020年4月に提供開始した屋内位置情報システム「B Catch Now」の受注が好調です。

本システムは、火災感知器に取り付けたビーコンの電波を用い、GPSなどの電波が届かない屋内でも、人の位置が把握できます。火災時には、登録者のスマートフォンへ一斉にプッシュ通知し、消火や避難などの初動対応を支援します。また、平時には、フリーアドレスオフィスで連絡したい相手を瞬時に探せる上、会議スペースの実使用状況の確認にも活用できます。医療機関や介護施設では、機器や備品にビーコンを取り付けることで施設内での所在不明を防ぎ、備品管理や機器使用の最適化にも役立っています。さらに従業員の作業動線や滞在時間データの収集・分析により、勤怠管理や人員・



「B Catch Now」の位置情報画面(左)と行動データの表示例(右)(ニッタン)

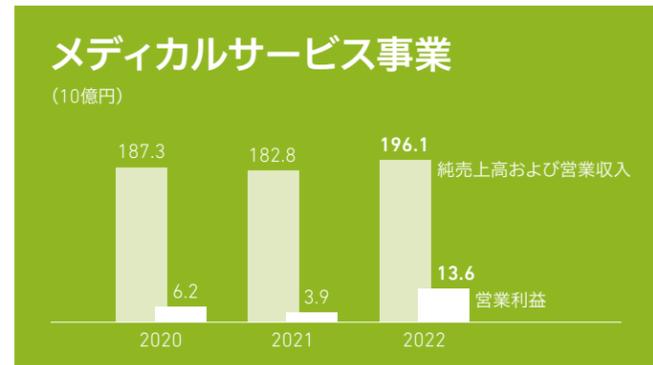
設備の最適配置の検討にも有効です。今後は、高齢者など災害弱者を想定し、カード型やタグ型の機器を利用したシステムなど、スマートフォンを活用せず位置把握できるシステムの提供に努めていきます。

ベトナムの再生可能エネルギー関連施設向け受注が堅調

ニッタンは、英国やスウェーデン、ベトナムに現地拠点を置き、積極的な海外展開を続けています。特に火災報知システムは、海外でも使いやすさと信頼性、設備工事に対する評価が高く、導入が進んでいます。ベトナムでは、気候変動対策が急務となる中、再生可能エネルギー関連施設への建設投資が進んでおり、風力や太陽光発電施設から欧米のUL規格に準拠した火災報知システムを相次いで受注しました。今後もニッタンは、旺盛な市場ニーズをとらえるべく、引き続き積極的に営業活動を推進します。



ニッタンの火災報知システムが導入されたベトナム・ニントゥアン省の発電施設



主な取り組み

セコムは、究極の「安全・安心」の提供は、人の健康と命を守ることだと考え、医療、介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱く人々に寄り添うメディカルサービスを提供しています。また、提携病院の運営支援、訪問看護、薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスをICTでつなぎ、切れ目のない地域医療連携モデルの構築を推進しています。

医療サービス

セコムのメディカルサービスは、1991年に在宅療養を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。在宅医療分野では、全国32カ所の「セコム訪問看護ステーション」を展開し、看護師が患者様のご自宅に訪問

し、主治医の指示に基づいた医療処置・看護ケアで療養生活を支援しています。また、セラピストによる在宅リハビリテーションサービスも利用可能となりました。「薬剤提供サービス」は、セコム薬局での院外処方箋受付のほか、在宅療養に必要な薬剤や輸液ポンプ、中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器など医療材料・衛生材料の提供を行っています。

また、国内において高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療を提供する20カ所の提携医療機関を中心に、病院・クリニックの運営を支援しています。医療用機器の販売やレンタルに加え、医薬品の共同購買管理を通じて提携病院のコスト低減と運営効率化にも貢献しています。さらに、在宅医療サービスで蓄積したノウハウや経験を生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援をしています。インドのベンガルールでは、約300床の総合病院

「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営し、整備された医療体制のもと、高水準な医療スタッフによるきめ細かいサービスが支持され、安定した事業成長を続けています。

介護サービス

介護分野では、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。また、「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」などを展開しています。

健康・予防サービス

疾病・介護の予防策として、健康維持・増進や生活の質の向上が重要となります。そこで、電話健康相談サービスや会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」などで、きめ細かい健康管理サービスを提供しています。

医療ICTサービス

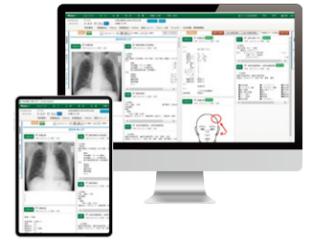
医療ICTの分野では、独自の病院・診療所向けネットワーク医療を展開しています。放射線診断専門医が不足する中、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は医療の質の向上に貢献しています。また、クラウド型電子カルテサービス「セコム・コピキタス電子カルテ」や「セコムOWEL(オーウェル)」、電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセ

ンターに預かり医療関係者が共有できる「セコムLINKus(リンクス)」など、セコムの安全な情報ネットワークを活用した高品質なサービスを提供しています。

在宅医療や病院の運営支援で培ったノウハウと、セコムならではの経営資源を用いた遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitallook(バイタルック)」は、在宅患者様のバイタルデータ*をセコムのデータセンターに収集・蓄積し、契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認できるため、遠隔からの適切な対応が可能です。新型コロナウイルス感染症への対応やDXの加速は、新たな医療ニーズを生み出しており、「セコムVitallook」の院内での有効活用をめざし開発を加速しています。

さらに、病院の経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」の提供を通じて、健全な病院運営を支援しています。今後もセコムは、医療ICTサービスのグローバル展開も視野に入れながら、超高齢化社会における医療・介護を支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めていきます。

※バイタルデータ: 脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと



「セコム・コピキタス電子カルテ」画面イメージ





主な取り組み

セコムでは、真の「安全・安心」を提供するためには、事前の備えであるセキュリティサービスだけでなく、事後の備えが不可欠だと考え、被害にあった時の損失を補償する保険事業を展開しています。セコム損害保険は、セコムグループのリソースを生かしたユニークな保険商品を開発・提供しているところに特長があります。近年の自然災害の頻発を踏まえ、自然災害に関するリスクを適切にコントロールして火災保険の収益改善を図るとともに、「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売を強化するなど、保険商品のポートフォリオを見直しています。

加入者の立場に立って開発されたユニークながん保険

「自由診療保険メディコム」は、時代のニーズに応え、業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を無制限に補償し、通院治療の治療費用も5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。

緊急対応員の現場急行サービスが付帯された自動車保険

「セコム安心マイカー保険」の特長は、万一の事故の際に、お客様の要請に24時間365日体制で応える、セコムの緊急対応員による現場急行サービスが付帯している点です。緊急対応員は、警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援を行います。

セキュリティ導入による保険料割引が特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの導入による盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いてご利用いただける住宅向けの火災保険です。また、事務所や店舗など企業向けの火災保険には「セキュリティ割引」が用意されており、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映されます。割引率が最大で約30%となり、お得な保険料と充実した補償内容が好評です。セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」や事業所向けオンライン・セキュリティシステムを導入するお客様に対して火災保険も提案しており、グループの総合力を生かした独創的な保険が多くのお客様に評価されています。



「自由診療保険メディコム」の特長をマンガで分かりやすく紹介



主な取り組み

パスコは、人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに各種センサーを搭載し収集した地理空間情報の加工・処理・解析により、地理空間情報サービスを創出・提供しています。その事業は、行政機関の業務を支援する国内公共部門、民間企業向けサービスを担う国内民間部門、開発途上国支援業務などを行う海外部門で構成され、本セグメントの純売上高および営業収入の8割超を国内公共部門が占めています。パスコは、国土強靱化やスマートシティの実現に向け、現実空間の事象をセンサーでとらえ仮想空間上に再現する先進技術のデジタルツインを活用し、リアルタイム予測の確立をめざしています。

ドローンによる公共インフラ巡回監視の自動化へ

公共インフラの維持管理や老朽化対策などをテーマに、DXを用いた効率化・省力化への取り組みが加速しています。パスコは、自律飛行型監視ロボット「セコムドローン」を開発したセコムと、ドローンを用いた公共インフラ巡回監視の実証実験を行い、人が踏み込めない場所でも点検・監視ができることを確認しました。今後も実証実験を重ね、ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の自動化をめざします。

最先端技術の実用化への挑戦

自然災害やエネルギー問題、都市開発などの社会課題の解決に、最新技術を用いた多様な3次元データの収集と解析が必要とされています。パスコは、頻発する集中豪雨による

河川氾濫などの災害対策を進めるために、陸部・水部の地形を3次元で同時計測が可能な、ドローン搭載型グリーンレーザー計測システムの最新機「TDOT 3 GREEN」(上写真)を導入しました。これにより、測量業務の効率化や、インフラ分野におけるDX化の推進を支援しています。

またパスコは、インフラ老朽化対策や国土強靱化に対応すべく、路上空間3次元座標データ計測システム「Real Dimension」を開発・運用し、道路空間の3次元計測から路面性状調査を通じて、重要インフラの維持管理の効率化、高精度化に貢献しています。

さらに、海底地形の把握が必要な洋上風力発電や河川・ダム湖・港湾などの維持管理など、水域における計測ニーズが高まっています。パスコは、水深450mに至る3次元海底地形の測深性能を持つ最新のマルチビーム測深機を導入し、海域計測体制を強化しています。今後も、変化する街や地形、海底までの幅広い領域で、新しい空間情報処理技術の実用化に挑み、社会課題の解決に貢献していきます。



路上空間3次元座標データ計測システム「Real Dimension」



主な取り組み

BPO・ICT事業では、「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を担うセコムトラストシステムズ、きめ細かな運用支援、高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターを運営するアット東京、高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供するTMJが、お客様の多様なニーズに応えています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、グループ会社のITシステムの開発・運用を担い、ICTサービスのノウハウと、高水準のセキュリティと堅牢性を持つ「セキュアデータセンター」を活用し、大規模災害対策、情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。「セコム安否確認サービス」は、地震やインフラ障害の発生時に社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを瞬時に把握でき、約8,600社、約790万人(2022年3月末時点)が利用する国内最大級の危機管理サービスとなっています。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃の脅威に対して、事前の診断・対策から24時間365日体制での監視、事故発生時の対処まで包括的に支援しています。また、ネット社会の鍵管理を担う電子認証局を自社で運営し、IoT社会の「安全・安心」を支えています。セコムトラストシステムズは、押印廃止、リモートワーク、非対面手続きを促す電子署名、タ

イムスタンプ、eシールなどのトラストサービス^{※1}のプラットフォームを構築し、行政・民間におけるクラウド型電子契約の基盤となるよう尽力しています。

クラウドサービスでは、文書電子化の法制に準拠し契約や議事録など文書を電子化するサービスや、多様な働き方に柔軟に対応できる人事・給与・労務管理サービスなど、お客様の業務効率や利便性の向上、コスト削減を支援するサービスを提供しています。AIによって最適な勤務シフト表を自動作成するサービス「セコムかんたんシフトスケジュール」は、2021年12月、勤怠管理システムトップシェアの他社のクラウドシステム「KING OF TIME」との連携を開始し、お客様の利便性の向上と効率化を図りました。今後もセコムは、DX化や働き方の多様化が進む社会において、便利で安心なICTサービスの創出・提供に取り組んでいきます。

※1 トラストサービス: インターネット上で人・組織・データの正当性を確認し、改ざんや送信元のなりすましなどを防止する仕組み。eIDAS規則の動向を踏まえ、総務省の主導で国際的なサービスへの進展も視野に入れ相互運用性の確保の観点で包括的な検討を進めている。

データセンター

アット東京は、20年を超えるデータセンター運営経験やノウハウを生かして、世界最高水準の品質と信頼性のあるサービスを24時間365日途切れることなく提供しています。アット東京のデータセンターは、ノーダウンオペレーションを支える技術力と社内体制、グローバルハブとしての柔軟で拡張性に優れたコネクティビティが強みであり、システム停止が社会に大きな影響を及ぼす企業にとって、欠かせないITインフラとして活用されています。首都圏を中心にデータセンターを展開してきましたが、最近では国内各地のデジタル化などの多様なニーズに対応するため、2021年11月に福岡県内で1カ所目、2022年4月には大阪府内で3カ所目となるデータセンターを開設しました。さらに、2022年秋には北海道にデータセンターを開設する予定です。拡大するデータセンター需要に応え、2024年には首都圏に大規模な都市型データセンターの開設を予定しています。

また、アット東京のデータセンターは、多くの国内外のサービス事業者、通信事業者が集まるネットワークの主要拠点となっています。アット東京は、その特長を生かした接続サービス「ATBeX(アットベックス)^{※2}」を提供しています。このサービスは、メガクラウドをはじめ、データセンター内で各事業者が提供するサービスの利用や企業システム間の相互連携などができるプラットフォームサービスで、柔軟かつ低遅延の接続が低コストで可能です。2022年夏には、九州に「ATBeX福岡アクセスポイント」を開設することにより、広域で接続可能なネットワークプラットフォームとなります。

※2 ATBeX: AT TOKYO Business eXchange



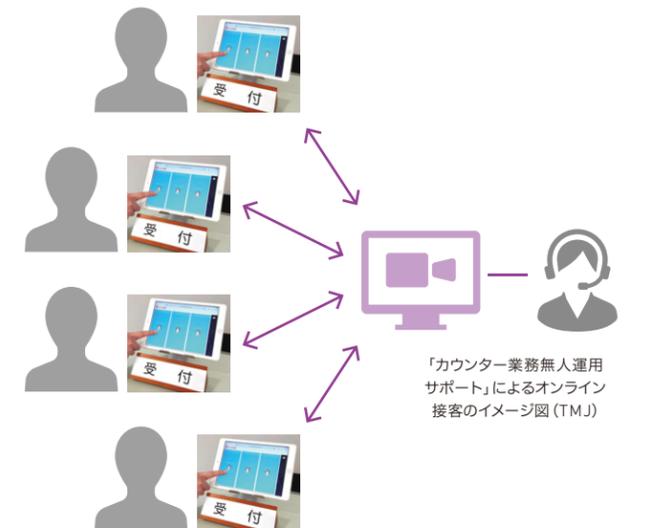
アット東京のデータセンター

BPOサービス

労働力人口の減少やコロナ禍の社会変化を背景に、「安全・安心」で高品質なBPOサービスの需要は引き続き高まっています。TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を幅広く提供しており、そのサービス品質は金融業をはじめとするさまざまな企業から高く評価されています。

利用者が来訪する店舗型ビジネスでは、接客人員の見直しや運営の効率化が求められ、キャッシュレス決済やセルフレジの導入、無人店舗の拡大が加速しています。TMJは、接客をオンラインにて対応できる「カウンター業務無人運用サポート」の提供を開始しました。ビデオ映像を通して、身分証提示などによる本人確認業務が遠隔で対応可能なほか、複数店舗の同一業務を集約することで、運用コストの最適化やサービス品質の均質化にも有効です。さらに、業務に必要なシステム、対応マニュアルの作成、運用に至るまで一括提供し、オンライン接客による店舗型ビジネスの無人化を支援します。

また、TMJは、カーシェアリングの普及などモビリティ関連業務の拡大に伴い、MaaS/モビリティビジネスの対応に特化した専門センターを札幌に開設しました。運用ノウハウを生かした体制を強化し、次世代モビリティサービスを支える専門センターとして、幅広いサービスを提供していきます。



「カウンター業務無人運用サポート」によるオンライン接客のイメージ図 (TMJ)

SOCIAL —誰もが安心して生活できる豊かな社会をめざして



重点テーマ1 労働安全衛生

セコムのノウハウを結集したマニュアルやトレーニングなどによる社員の安全確保と、会社と健康保険組合による労働衛生管理。

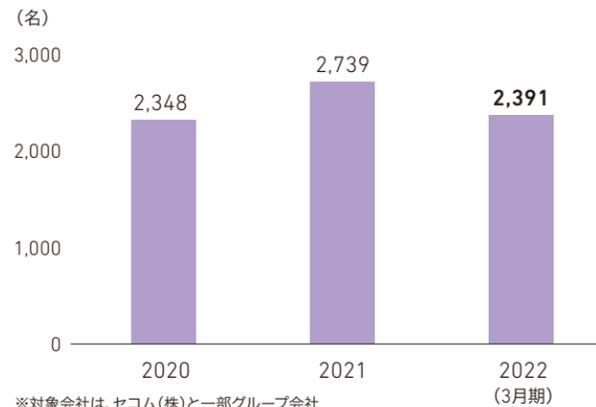
セコムは、お客様に「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身が健康で生き生きと働いていることが重要であるという方針のもと、社員の健康の保持増進と安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。また、社員の安全と健康の確保を継続的に推進するために、全国で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を開催しています。社員のメンタルヘルスケアにおいては、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、社員が心身共に健康を保つことができるよう積極的に取り組んでいます。

また、労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するため

の取り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、安全に対処するための手順や、受傷事故防止を追求し

労働災害防止研修受講者数



た装備品などを整備し、またドライビング技能の向上を図るなどといった取り組みを通して社員の安全を確保しています。さらに、労働災害防止研修においてあらゆる場面での

警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

重点テーマ2 企業理念と行動規範

企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守により、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざす。

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有し

ています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が半年ごとの人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、IT機器の活用などにより企業理念と行動規範を徹底させる取り組みを推進しています。

さらに2018年以来、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るべく「Tri-ion(トリオン)活動」を展開中です。一人ひとりが理念を体現することを起点に、強い企業風土の醸成、ブランドの確立、社会からの信頼の向上をめざしています。

重点テーマ3 優れた人材の採用と育成

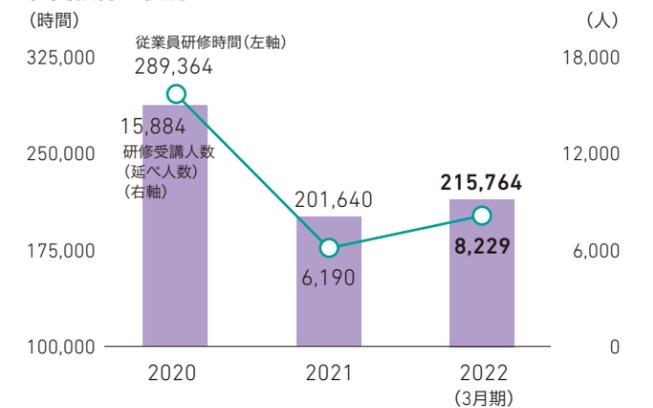
変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人材の採用・育成に注力。

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、生き生きと働く多様な人材が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人材の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人材採用を行っており、社員の定着につなげるべく、福利厚生充実や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人材開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人材育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修

社員教育の状況



※1 セコム(株)の全国4カ所の人材開発センターにおける実績
 ※2 「ラグビーワールドカップ2019」日本大会、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の警備に向けた研修も含む

のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別のカリキュラムや、海外留学制度、通信教育助成制度などを用意しています。特に警備員教育においては、VR技術なども活用して判断力や知識の習得を安全に行えるよう研修効果の向上に努めています。

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当

業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

重点テーマ4 ダイバーシティの推進

人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人材・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性の活躍をさらに推進するため、2021年4月には、新たな行動計画を策定しました。女性リーダーの積極的育成、女性の職域拡大、ハラスメント防止やワーク・ライフ・バランス推進など女性の働きやすい職場環境の実現に継続して取り組み、目標の達成をめざします。

ジェンダー比率 2022年3月末時点

	男性	女性
経営幹部	89.6%	10.4%
経営幹部でない者	79.6%	20.4%
合計	82.8%	17.2%

※対象会社は、セコム(株)

女性活躍推進に関する行動計画

▶ **計画期間**
2021年4月1日～2026年3月31日

▶ **目標**

- ・ 部課長級^{※1}の女性社員を200人以上、主任級^{※2}の女性社員を400人以上にする
- ・ 女性の職域を拡大し、女性社員数を2,396人(2016年/前回策定時)から500人以上増やす
- ・ ハラスメント発生防止のため、全社員向けオンライン研修を年1回、新任事業所長向け研修を対象者につき1回以上行う
- ・ 女性社員の平均勤続年数を現状(2020年3月期)の12.2年より1年間以上延ばす
- ・ 有給休暇取得率を現状(2020年3月期)の53.2%より10%以上向上させる

※1 部課長級:本社 主務以上/本部・事業所 課長以上
※2 主任級:本部・事業所 主任

重点テーマ5 ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランス向上に継続的に取り組み、諸制度を整備し、社員の定着を図る。

心身の休息、生活の充実があつてこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。有給休暇の取得を推進するほか、以下の諸制度を設け、社員のワーク・ラ

イフ・バランス向上に継続的に取り組み、社員の定着を図っています。

▶ **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる

柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。

▶ **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。

▶ **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。

▶ **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、男女ともに取得可能。

▶ **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・妊娠中や小学校3年生までの子どもの養育のため、就業時間の変更・免除を、一定の制限を設けて取得可能。法定では

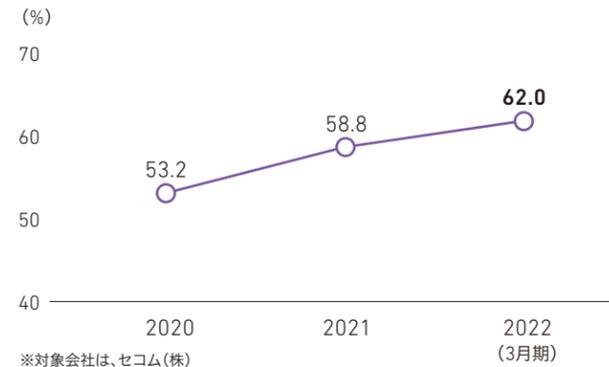
3歳まで。

▶ **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後にも勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業または就業時間の変更・免除を取得可能。

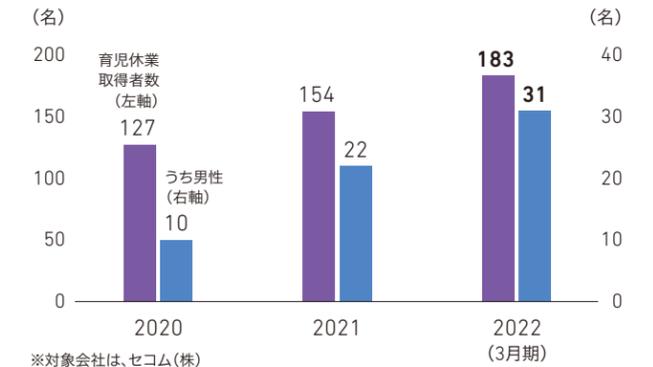
▶ **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。

▶ **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などの理由で退職した社員が、復帰の希望を申請できる制度。

年次有給休暇取得率の推移



育児休業取得者数



重点テーマ6 社員との対話

社員満足度調査の実施や、セコム社員連合組合と経営幹部との意見交換を踏まえ、働きやすい職場づくりに努める。

社会や競争環境の変化に揺るがない“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、「セコムの理念」に共感した社員一人ひとりが、持てる潜在能力をフルに発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足と社会からの信頼を高め、それが社員満足を一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。セコムでは2016年以降、無記名で回答する方式の社員満足度調査を実施しており、2022年3月期は82.1%の社員が回答しています。

また、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコムライプリーユニオン(セコム社員連合組合)」との間で交わした「組合員資格協

定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。

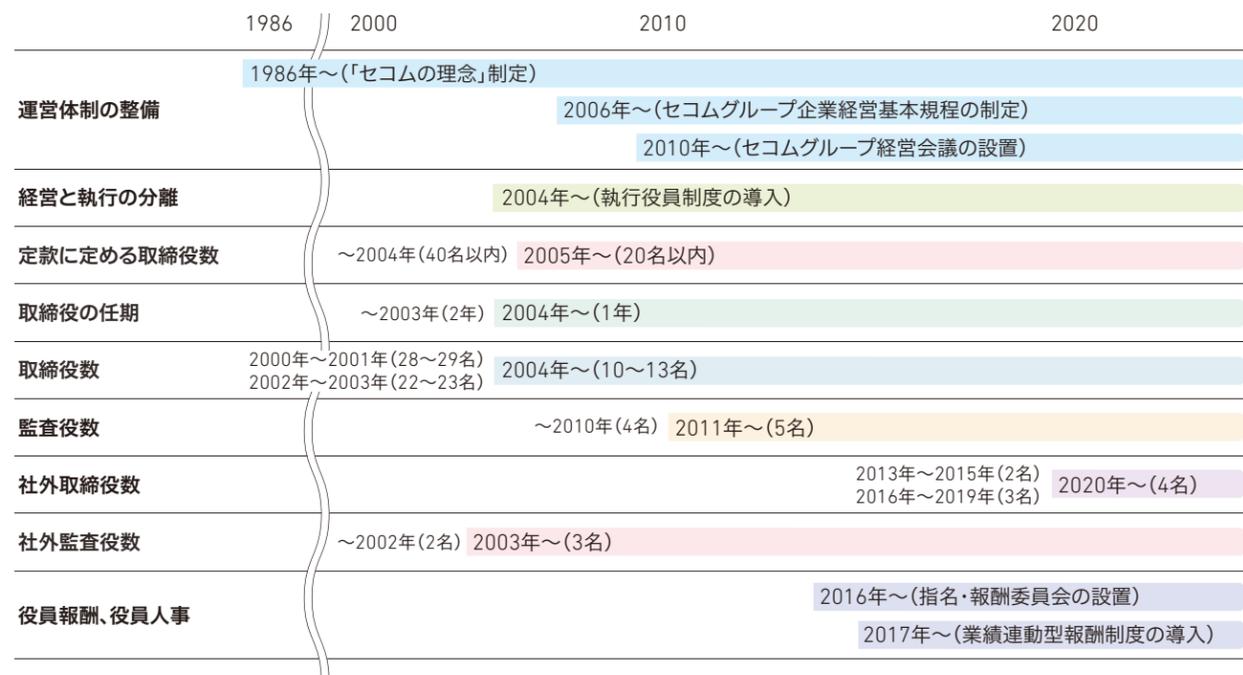
セコムは労使間の対話を重視しており、社員の士気を高め、活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、「セコムライプリーユニオン」と社長をはじめとする経営幹部が毎月さまざまな意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県に設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。



重点テーマ1 コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底などに積極的に取り組む。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み



基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

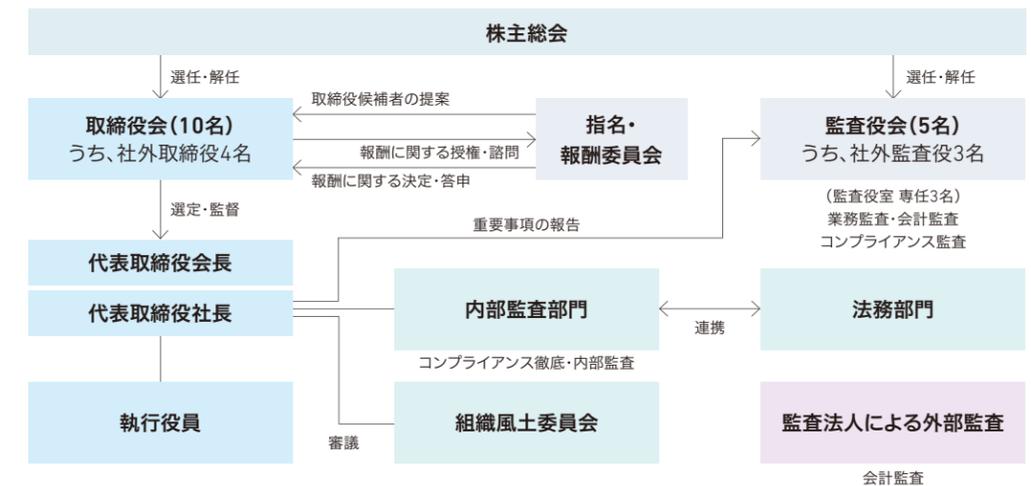
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するた

め、社外取締役4名を選任しています。当社は、これにより経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役4名、社内取締役2名の計6名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役10名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、社外取締役4名は関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む28名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬

委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	経営・ 組織運営	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク	サステナビリティ・ ESG	セキュリティ 業界	グローバル ビジネス	ICT・ テクノロジー
中山 泰男 代表取締役会長	●	●		●	●		
尾関 一郎 代表取締役社長	●	●			●	●	
吉田 保幸 専務取締役	●	●	●		●		
布施 達朗 常務取締役	●			●	●	●	
泉田 達也 取締役	●				●	●	●
栗原 達司 取締役	●	●		●	●		
廣瀬 篁治 社外取締役	●			●		●	●
河野 博文 社外取締役	●		●	●			●
渡邊 元 社外取締役	●	●	●				
原 美里 社外取締役	●	●		●			
伊東 孝之 監査役	●	●	●		●		
加藤 幸司 監査役	●	●	●		●		
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●	
安田 信 社外監査役	●	●				●	
田中 節夫 社外監査役	●		●		●		

※1 各取締役および監査役が保有する知見や経験を最大で4つまで記載しております。
 ※2 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2022年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	100%
監査役会への監査役出席率	100%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	76回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	76カ所

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2022年3月期22回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役

氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況(回)	監査役会への出席状況(回)
廣瀬 篁治	取締役会では、多数の法人等の創業・経営や業界団体の設立・運営等で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	13	—
		13	—
河野 博文	取締役会では、行政分野における要職を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	13	—
		13	—
社外取締役			
渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	13	—
		13	—
原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	13	—
		13	—
社外監査役			
加藤 秀樹	国の施策の実施の経験やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	13	12
		13	12
安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	13	12
		13	12
田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	13	12
		13	12

※ 取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2022年3月期の出席状況を記載しています。

取締役および監査役報酬

取締役の報酬は、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役(社外取締役を除く)の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標の一つ

である連結営業利益、各取締役の職責、在任年数等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役(社外取締役を除く)に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね80:15:5とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役/監査役の報酬等(2022年3月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストックオプション	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	374	298	—	57	18	7
監査役(社外監査役を除く)	45	45	—	—	—	2
社外取締役	40	40	—	—	—	4
社外監査役	25	25	—	—	—	3
合計	485	409	—	57	18	16

※当事業年度における連結営業利益の目標は、139,500百万円で、実績は、143,499百万円となりました(日本会計基準)。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人

数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行ってまいります。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2022年1月にアンケートを実施後、2022年3月上旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、多様性および監督と執行のバランスは適切であり、また活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。2020年に女性取締役の就任によりジェンダー面において多様性が改善され、社外取締役比率も向上した一方で、社内出身の女性取締役の輩出など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後

も取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、自由闊達に議論できる雰囲気であるとの意見が提示されました。また、事前協議や継続的な進捗報告等、各種案件の説明・報告について、前年度の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見や、議論を深める自由討議や社外役員と一層の意思疎通を図る場を求める意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、技術革新や労働力人口の減少等による事業環境の変化や、それに伴うリスク等、中長期的視点に立った議論の進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題やさまざまな意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、事業参画、協業、資本・業務提携、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討し、株式を取得および保有する場合があります。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

取締役、監査役および執行役員

(2022年7月31日現在)

取締役



中山 泰男 代表取締役会長
尾関 一郎 代表取締役社長
吉田 保幸 専務取締役
布施 達朗 常務取締役



泉田 達也 取締役
栗原 達司 取締役
廣瀬 篁治 取締役(社外)
河野 博文 取締役(社外)
渡邊 元 取締役(社外)
原 美里 取締役(社外)

監査役



伊東 孝之 監査役
加藤 幸司 監査役
加藤 秀樹 監査役(社外)
安田 信 監査役(社外)
田中 節夫 監査役(社外)

執行体制

取締役

中山 泰男 代表取締役会長
尾関 一郎 代表取締役社長
吉田 保幸 専務取締役
布施 達朗 常務取締役
泉田 達也 取締役
栗原 達司 取締役

執行役員

古川 顕一 常務執行役員
上田 理 常務執行役員
山中 善紀 常務執行役員
杉本 陽一 常務執行役員
福満 純幸 常務執行役員
永井 修 常務執行役員

進藤 健輔 執行役員
桑原 靖文 執行役員
福岡 規行 執行役員
赤木 猛 執行役員
佐藤 貞宏 執行役員
長尾 誠也 執行役員

植松 則行 執行役員
小松 淳 執行役員
千田 岳彦 執行役員
中田 貴士 執行役員
森田 通義 執行役員
稲葉 誠 執行役員

杉本 敏範 執行役員
荒木 総 執行役員
滝沢 聡 執行役員
澤本 泉 執行役員

社外役員メッセージ



廣瀬 篤治
取締役(社外)

(重要な兼職の状況)
株式会社モニタス代表取締役会長

セコムの取締役会は、とても明るく、良い雰囲気の中で、出席者が自由闊達に議論をしています。重要な議案を審議・決議する際には、まず関連資料を基にした分かりやすい説明が行われ、その後に積極的な議論が行われています。2013年に社外取締役に就任してから感じていることは、議長をはじめ社内取締役には社外取締役・社外監査役の意見を経営に取り込もうとする前向きな姿勢があるということです。私が就任した当初は、セキュリティ会社らしくやや保守的な印象を受けることもありましたが、我々社外取締役から、より積極的にチャレンジするよう働きかけたり、議案によっては客観的な反対意見を述べたりすることで、取締役会を活性化できていると自負しています。現在、取締役10名のうち社外取締役は4名ですが、さまざまな経歴と豊富な見識を持つ方々であり、取締役会の構成は適切だと思います。

私は、学生の頃よりベンチャー事業の立ち上げや業界団体の設立・運営などを行ってきました。その経験をもとに、これまでの取締役会において、テクノロジーが目まぐるしいスピードで変化している中で、自社の技術にこだわらず、オープンな姿勢で他社の最新技術を取り入れる必要性について発言し、オープンイノベーションを進めるきっかけにつながったこともあります。持続的な成長のために、セコムグループの未来を牽引する、チャレンジ精神にあふれた若手を育成する仕組みづくりに貢献していきたいと思っています。

現在、我々は変化の激しい社会にあるわけですから、取締役会において、不確実性の時代における経営戦略の大きな方向性とそれに伴うリスクなど、中長期的な視点に立った議論を今後より進展させていくことが私たち社外取締役の役割だと認識しています。



原 美里
取締役(社外)

(重要な兼職の状況)
税理士法人横浜弁天会計社代表税理士
日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役

セコムの取締役に就任して2年が経ちましたが、取締役会では議長が一人ひとりに発言を促しており、常に活発な議論が行われています。疑問点があれば率直に質問でき、担当取締役からの確な説明があります。印象に残っているエピソードとして、もっと簡単な高齢者の見守りサービスができないのか質問したことがあります。ちょうどスマートフォンを活用した「安否みまもりサービス」を発表するタイミングでした。詳しい説明を聞き、セコムは世の中のニーズをしっかりとらえて事業を行っていることを改めて実感しました。このように生活に密着した女性としての視点から意見をすることも社外取締役として私に期待されていることの一つだと認識しています。

また、セコムの取締役会に女性取締役が1名しかいない現状は憂慮すべきことだと申し上げます。セコムでは女性活躍推進に関する行動計画を2021年4月に策定するなど女性の活躍を推進していますので、女性社員が仕事と家庭を両立して活躍し、キャリアアップをめざせるよう支援していきたいと考えています。もし求められれば、女性社員の方々と面談する機会を設けて、モチベーションアップを促すことができると考えています。

昨今、ESG課題への取り組みが注目されていますが、セコムは事業を通じた社会貢献や公正な価値判断に重きを置くなど、企業理念と行動規範に則した経営を実践しているところが何よりの強みだと思います。セコムはグローバル化の第一歩を踏み出したばかりですが、海外でも創業期からのこの理念を胸に、世界共通のニーズである「ANSHIN」の提供を通じて顧客からの信頼を育み、プレゼンスを高めてほしいと考えています。

重点テーマ2 コンプライアンス

「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組む。

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社

員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表

取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
利用回数	56回	74回	92回

※セコムグループの実績。
2022年3月期より「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」に加え、「ハラスメント相談窓口」の利用回数を含めた。

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。

重点テーマ3 情報セキュリティ/データセキュリティ

「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで情報セキュリティを推進。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

社会のIT化の進展に伴い、サイバー攻撃が巧妙化するなど情報セキュリティリスクが増大しています。セコムでは、お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があり、ブランドイメージや信頼性の失墜につながるため、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

また「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを推進するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、子会社のセコムトラストシステムズが、セコム基準およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底

2022年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施
(受講率100%)
- 自主監査実施率100%
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)





重点テーマ1 環境マネジメント

環境管理指標に基づく環境保全活動の評価・管理と、TCFD提言への対応を実施。

セコムは、環境基本理念・方針をグループ全体で共有し、環境保全に配慮した事業活動を実践しています。7つの主要な環境管理指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

- 環境管理指標 (KPI)**
1. 自社の温室効果ガス排出量^{※1}
 2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量^{※2}
 3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
 4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量(原単位)
 5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
 6. 車両燃料使用量と電動車導入率
 7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量
- ※1 スコープ1: 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量(ガソリン・軽油・灯油など)
 ※1 スコープ2: 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量(電力、冷温水など)
 ※2 スコープ3: 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量(スコープ1、2以外)

TCFD提言への対応

セコムは2019年7月、TCFD提言に賛同を表明しました。セキュリティサービスをはじめとする各種サービスやシステムの維持を担保するために、リスク対策委員会を設置し、全社的なリスク調査の結果について、影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価しています。気候変動に関連するリスクと機会は、セキュリティサービスで使用される車両の燃料単価変動リスクや炭素税導入リスク、損害保険やデータセンターサービスで気候変動関連リスクが増大する一方で、お客様のニーズの変化に伴う新サービスの需要拡大の機会が見込まれると認識しており、事業活動に与える影響を想定して、機会を生かす戦略を実施していきます。



重点テーマ2 地球温暖化防止への取り組み

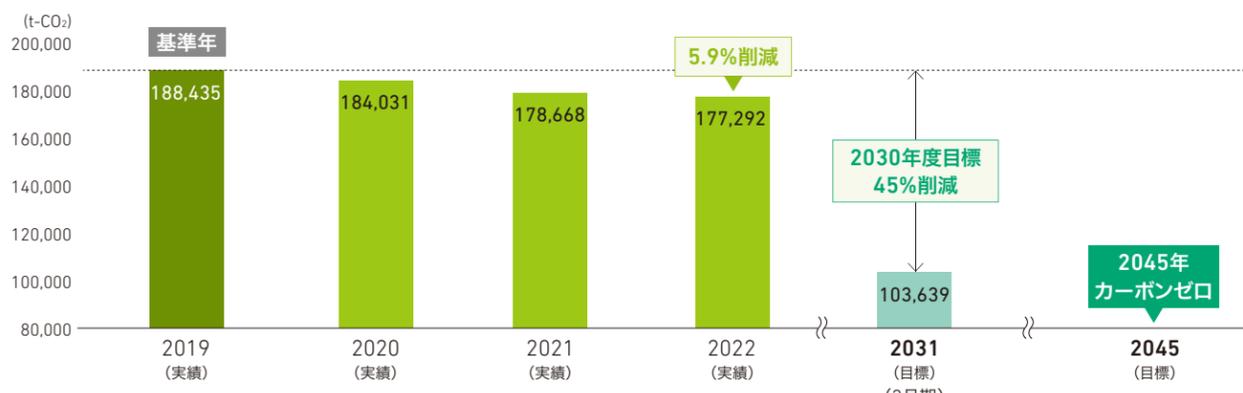
2045年「カーボンゼロ」に向けて中長期目標を設定。

脱炭素化に向けたグローバルな動きが加速していることを受け、セコムでは2021年5月に新たな温室効果ガス削減目標を策定しました。各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。また、2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しました。

- 長期削減目標**
- スコープ1+2: 2045年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す
 - スコープ3: 2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指す
- 中期削減目標**
- スコープ1+2: 2031年3月期までに温室効果ガス排出を2019年3月期比で45%削減する
 - スコープ3: 2031年3月期までに温室効果ガス排出を2019年3月期比で40%削減する



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

アット東京のデータセンターにおける脱炭素社会実現への取り組み

データセンターを運営するアット東京では、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいます。2022年10月には、データセンターでご利用いただいている電力に、再生可能エネルギー由来の環境価値を適用する「グリーン電力オプションサービス」の提供を開始予定です。今後も脱炭素社会実現に向けた取り組みをさらに加速させていきます。

SASBインデックス

セコムは、SASB(サステナビリティ会計基準審査会)による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート(SASBレポート)を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準

項目	コード	会計メトリックス
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、及び保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1)情報漏洩件数、そのうち(2)顧客の企業機密情報(CBI)または個人情報(PII)が含まれる割合、(3)漏洩によって影響を受けた顧客数
従業員の ダイバーシティ& エンゲージ メント	SV-PS-330a.1	(1)経営幹部、(2)それ以外の従業員におけるジェンダー、人種・民族グループの割合
	SV-PS-330a.2	(1)自発的な退職(辞職、定年退職など)、 (2)非自発的な退職(解雇など)者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの実施率
職務上の インテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1)正社員と非常勤社員の人数	(1)正社員 14,485人
		(2)パート、アルバイトの人数	(2)パート 1,273人
		(3)契約社員数	(3)契約社員 1,794人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 29,805,459時間 顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2022年3月末時点または2022年3月期のセコム(株)のデータ。なお、セコム(株)の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2022年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、純売上高および営業収入は前期比308億円(2.7%)増加の1兆1,661億円となり、営業利益は前期比206億円(15.2%)増加の1,564億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円(19.8%)増加の1,077億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、保険事業を除くすべての事業セグメントが増収だったことにより、前期比308億円(2.7%)増加の1兆1,661億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比102億円(1.0%)増加の1兆97億円となりました。

売上原価は、前期比122億円(1.5%)増加の8,024億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期69.6%から当期68.8%に改善しました。原価率の改善は主として、メディカルサービス事業で国内の提携病院およびインドの総合病院の収益改善によって原価率が低下したことおよび防災事業で採算性の良い物件が集中したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比25億円(1.2%)増加の2,042億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.8%から当期17.5%に改善しました。

なお、営業権減損損失は前期比54億円減少の3億円となった一方、固定資産除・売却損(純額)が前期比9億円増加の27億円になりました。

営業利益

営業利益は、セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増益により、前期比206億円(15.2%)増加の1,564億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.0%から当期13.4%に改善しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比25億円減少の97億円、その他の費用は前期比15億円増加の44億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比40億円減少の53億円の利益となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が前期46億円の評価益から当期8億円の評価損になったことによりです。一方、プライベート・エクイティ投資関連損益は前期3億円の損失から当期31億円の利益になっています。

法人税等

当期の法人税等は、前期比16億円増加の492億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期32.8%から当期30.4%となりました。法人税等の負担率が軽減したのは、営業権減損損失の減少の影響などによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比1億円減少の114億円となりました。これは主としてセコム上信越の完全子会社化に伴うものですが、防災事業や海外子会社の増益に伴い一部相殺されています。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比178億円(19.8%)増加の1,077億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期7.9%から当期9.2%に改善しました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期411.95円から当期492.83円に増加しました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2021年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金90円の合計175円となっています。なお、2022年3月31日に終了した年度に係る6月28日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は90円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当期よりセグメント名称をこれまでの「不動産・その他の事業」から「その他事業」へ変更いたしました。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。また、より適切な情報を提供するため事業内容の類似性および関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「セキュリティサービス事業」に含めておりました一部の事業を当期から「BPO・ICT事業」および「その他事業」に変更しており、前期比較にあたっては、変更後の区分により作成したものを記載し、分析を行っております（詳細は連結財務諸表注記28参照）。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比86億円（1.5%）増加の5,667億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,636億円となり、純売上高および営業収入合計の48.3%（前期は48.9%）を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルで提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定して提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率法としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫した責任体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比39億円（1.1%）増加の3,487億円となりました。これは主として、国内の事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したほか、海外子会社の増収に加えて為替の影響があったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の競技会場および関連施設の警備を行ったことなどにより、前期比61億円（8.8%）増加の755億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主として金融機関等による業務の見直しにより、前期比4億円（0.6%）減少の625億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比10億円（1.3%）減少の769億円となりました。これは主として、コロナ禍におけるお客様の投資抑制の影響を受け安全商品の販売が減少したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比123億円（12.2%）増加の1,134億円となり、営業利益率は前期18.1%から当期20.0%に改善しました。これは主として、営業権減損損失が前期比57億円から1億円に減少したことおよび利益率の高いエレクトロニックセキュリティサービスが増収になったことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、能美防災の火災報知設備の増収などにより、前期比82億円（5.7%）増加の1,521億円となりました。本セグメントの営業利益は、採算性の良い物件が集中したことなどにより、前期比14億円（10.9%）増加の145億円、営業利益率は前期9.1%から当期9.5%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなど医療ICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比133億円（7.3%）増加の1,961億円となり、本セグメントの営業利益は前期比97億円（246.3%）増加の136億円、営業利益率は前期2.2%から当期7.0%に改善しました。増収増益の主な理由は主として、国内提携病院およびインドの総合病院の収益が改善したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比65億円（10.5%）減少の549億円となりました。ガン保険「自由診療保険メディコム」の販売は好調に推移したものの、運用資産に係る純実現損益（投資有価証券評価損益を含む）が前期77億円の利益から当期12億円の損失となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比8億円（8.2%）減少の85億円となりました。

これは主として、前述の運用資産に係る純実現損益の影響によりありますが、自然災害による損害の減少などにより一部相殺されています。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により増収となったことから、前期比25億円（4.5%）増加の566億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円（12.8%）減少の39億円となり、営業利益率は前期8.2%から当期6.8%になりました。これは主として、本社移転費用の計上および人員増加に伴う人件費の増加に加え、前期に海外部門で大型案件の工事損失引当金の戻入が発生したことによります。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、新規顧客開拓や既存顧客からのオーダー増加などによるBPOサービスの増収およびデータセンター事業の増収などから、前期比29億円（2.4%）増加の1,248億円となりました。BPOサービスで前期に高利益率案件があった反動減や需要増大に対応したセンター拡大に伴う先行費用の発生、およびデータセンターで燃料費調整単価の上昇による水道光熱費の増加などがありましたが、増収に伴う増益効果により、本セグメントの営業利益は、前期比1億円（0.5%）増加の146億円となり、営業利益率は前期11.9%から当期11.7%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に竣工した不動産の賃貸収入が通年で寄与したこと、および建築設備工事の増収などにより、前期比14億円（4.3%）増加の354億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期1億円（1.2%）増加の61億円、営業利益率は前期17.8%から当期17.3%になりました。

財政状態

2022年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比457億円増加の2兆1,835億円となりました。

流動資産は、前期比472億円増加の1兆267億円となり、資産合計の47.0%を占めました。また、流動比率は前期末2.3倍から当期末2.4倍になりました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比294億円増加の5,316億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比120億円増加の1,654億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比24億円減少の1,365億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、前期比64億円増加の382億円となりました。これは主として、新たに販売用不動産を取得したことや、仕入難を回避するため防災関連製品の部品等の在庫を増加したことによります。

投資および貸付金は、前期比19億円増加の3,495億円となり、資産合計の16.0%を占めました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比43億円減少の4,248億円となり、資産合計の19.5%を占めました。

その他の資産は、前期比8億円増加の3,824億円となり、資産合計の17.5%を占めました。

負債合計は、前期比81億円減少の8,385億円となり、負債および資本合計の38.4%を占めました。流動負債は、前期比8億円減少の4,192億円となり、負債および資本合計の19.2%を占めました。固定負債は、前期比73億円減少の4,194億円となり、負債および資本合計の19.2%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比672億円増加の1兆2,095億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比694億円増加の1兆1,399億円となりました。資本剰余金は、セコム上信越の完全子会社化を目的とした公開買付けにより同社株式を取得したことなどに伴い、前期比116億円減少の630億円となりました。外貨換算調整額は円安により前期81億円のマイナス残高から当期29億円のプラス残高になりました。株主資本比率は前期末53.4%から当期末55.4%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,853億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,192億円、支出を伴わない減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)785億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は34億円減少しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が177億円増加したものの、売掛金・受取手形および未収契約料が前期143億円減少したのに対し当期105億円増加したことにより現金・預金が減少したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期604億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより有形固定資産の購入551億円、無形固定資産の購入108億円の現金・預金を使用したことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は74億円増加しました。これは主として、前期に子会社の売却

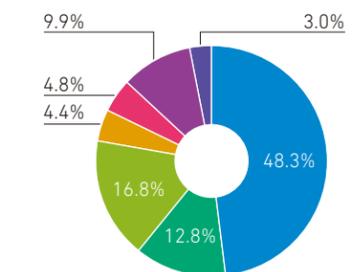
146億円、子会社の取得71億円があったことによるものです。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期11億円から当期16億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期973億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払382億円、セコム上信越への公開買付けなどにより非支配持分からの子会社株式の取得286億円、取締役会の決議に基づき市場買付けにより自己株式を取得したことによる自己株式の増加(純額)112億円の現金・預金を使用したことによります。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は496億円増加しました。これは主として、非支配持分からの子会社株式の取得や自己株式の増加(純額)が前期より増加したこと、長期借入債務の借入が前期より減少したことによります。

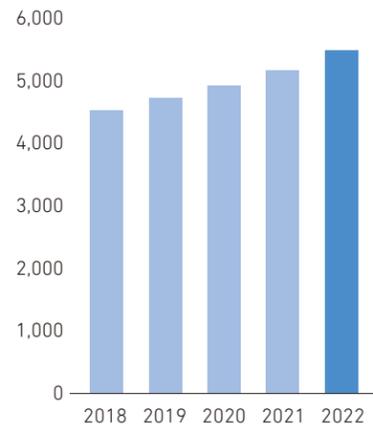
これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高5,022億円から294億円増加し、当期末残高5,316億円となりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2022年3月31日終了年度)

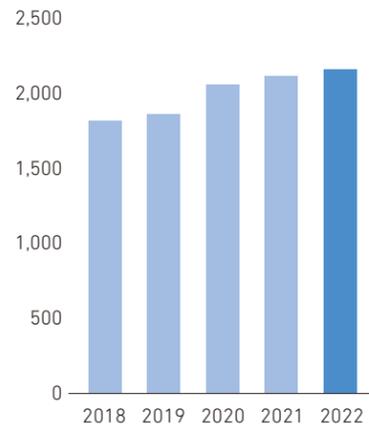


●セキュリティサービス事業 ●防災事業
●メディカルサービス事業 ●保険事業
●地理空間情報サービス事業 ●BPO・ICT事業
●その他事業
*セグメント間取引を除く

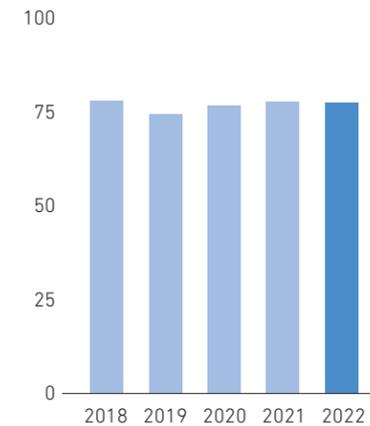
1株当たり当社株主資本
(円)



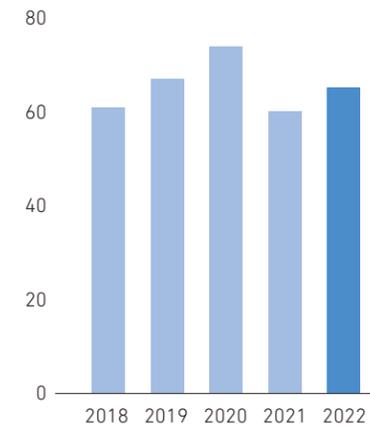
総資産
(10億円)



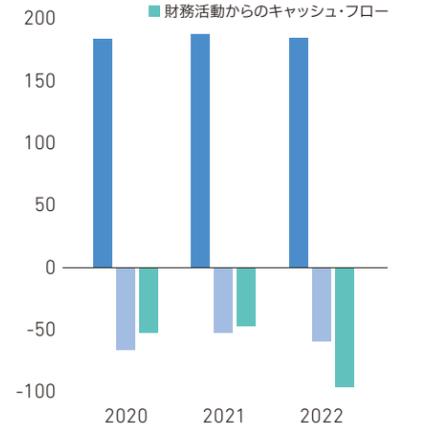
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2022年および2021年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2022年	2021年	2022年	2021年
資産				
流動資産:				
現金・預金および現金同等物	¥ 531,555	¥ 502,201	\$ 4,357,008	
定期預金	8,972	9,587	73,541	
現金護送業務用現金・預金	136,478	138,890	1,118,672	
有価証券	26,528	21,220	217,443	
売掛金および受取手形	165,415	153,410	1,355,861	
未収契約料	61,300	61,479	502,459	
棚卸資産	38,171	31,784	312,877	
短期繰延費用	7,973	7,887	65,352	
短期貸付金および未収入金	26,192	27,666	214,689	
貸倒引当金	(2,077)	(1,708)	(17,025)	
繰延保険契約費	3,554	2,640	29,131	
その他の流動資産	22,597	24,375	185,222	
流動資産合計	1,026,658	979,431	8,415,230	
投資および貸付金:				
投資有価証券	215,012	214,107	1,762,393	
関連会社に対する投資	71,663	67,130	587,402	
長期貸付金および未収入金	34,984	39,602	286,754	
敷金および保証金	20,699	19,731	169,664	
その他投資等	11,380	11,105	93,279	
貸倒引当金	(4,201)	(4,002)	(34,434)	
	349,537	347,673	2,865,058	
有形固定資産:				
土地	121,890	120,613	999,098	
建物および構築物	388,254	377,361	3,182,410	
警報機器および警報設備	365,350	355,945	2,994,672	
機械装置・器具備品および車両	163,887	160,139	1,343,336	
建設仮勘定	9,773	10,166	80,107	
	1,049,154	1,024,224	8,599,623	
減価償却累計額	(624,313)	(595,115)	(5,117,320)	
	424,841	429,109	3,482,303	
その他の資産:				
オペレーティング・リース使用权資産	137,412	140,500	1,126,328	
長期繰延費用	13,174	13,905	107,984	
営業権	109,653	109,946	898,795	
その他無形資産	58,676	58,376	480,951	
前払退職・年金費用	47,852	39,532	392,230	
繰延税金	15,663	19,334	128,385	
	382,430	381,593	3,134,673	
資産合計	¥2,183,466	¥2,137,806	\$17,897,264	

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2022年	2021年	2022年	2021年
負債および資本				
流動負債:				
短期借入金	¥ 31,814	¥ 33,852	\$ 260,770	
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	15,121	15,457	123,943	
支払手形および買掛金	46,038	44,265	377,361	
その他の未払金	44,669	43,679	366,139	
預り金	124,001	123,808	1,016,402	
前受契約料	38,259	37,938	313,598	
未払法人税等	26,665	23,560	218,566	
未払給与等	41,526	41,119	340,377	
短期オペレーティング・リース負債	20,450	20,448	167,623	
その他の流動負債	30,622	35,876	251,001	
流動負債合計	419,165	420,002	3,435,780	
固定負債:				
長期借入債務	51,844	53,492	424,951	
預り保証金	23,238	23,346	190,475	
未払退職・年金費用	30,244	29,868	247,902	
長期前受契約料	16,545	17,944	135,615	
保険契約債務	133,014	133,118	1,090,279	
保険契約預り金	16,966	19,829	139,066	
繰延税金	14,277	13,470	117,025	
長期オペレーティング・リース負債	116,962	120,052	958,705	
その他の固定負債	16,262	15,542	133,295	
固定負債合計	419,352	426,661	3,437,313	
負債合計	838,517	846,663	6,873,093	
契約債務および偶発債務				
資本:				
当社株主資本:				
資本金－普通株式				
2022年3月31日現在—授権株式数	900,000,000株			
—発行済株式数	233,298,049株			
2021年3月31日現在—授権株式数	900,000,000株			
—発行済株式数	233,295,926株			
	66,419	66,410	544,418	
資本剰余金	63,014	74,607	516,508	
利益準備金	10,972	10,884	89,934	
利益剰余金	1,139,866	1,070,419	9,343,164	
その他の包括利益(損失)累積額:				
未実現有価証券評価益	2,424	2,566	19,869	
年金債務調整額	3,325	(658)	27,254	
外貨換算調整額	2,929	(8,120)	24,008	
	8,678	(6,212)	71,131	
自己株式:				
2022年3月31日現在—15,215,218株、2021年3月31日現在—15,034,565株	(79,437)	(73,785)	(651,123)	
当社株主資本合計	1,209,512	1,142,323	9,914,032	
非支配持分	135,437	148,820	1,110,139	
資本合計	1,344,949	1,291,143	11,024,171	
負債および資本合計	¥2,183,466	¥2,137,806	\$17,897,264	

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2022年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
純売上高および営業収入	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	\$9,558,180
売上原価および費用:				
売上原価	802,443	790,288	795,318	6,577,402
販売費および一般管理費	204,190	201,723	203,223	1,673,689
長期性資産減損損失	113	95	952	926
営業権減損損失	268	5,660	758	2,197
固定資産除売却損益、純額	2,682	1,764	2,754	21,984
営業利益	1,009,696	999,530	1,003,005	8,276,198
その他の収入:	156,402	135,809	129,627	1,281,982
受取利息および受取配当金	1,784	1,880	1,961	14,623
投資有価証券売却損益、純額	334	—	2,297	2,738
投資有価証券評価益	—	4,594	—	—
プライベート・エクイティ投資関連利益	3,072	—	—	25,180
その他	4,480	5,647	5,545	36,722
	9,670	12,121	9,803	79,263
その他の費用:				
支払利息	1,165	1,168	1,120	9,549
投資有価証券売却損益、純額	—	121	—	—
投資有価証券評価損	848	—	3,738	6,951
プライベート・エクイティ投資関連損失	—	302	139	—
その他	2,370	1,254	1,477	19,427
	4,383	2,845	6,474	35,927
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	161,689	145,085	132,956	1,325,318
法人税等:				
当年度分	46,738	43,743	45,546	383,098
繰延税額	2,426	3,855	(4,711)	19,885
	49,164	47,598	40,835	402,983
持分法による投資利益前継続事業からの利益	112,525	97,487	92,121	922,335
持分法による投資利益	6,639	6,578	6,654	54,418
非支配持分控除前継続事業からの利益	119,164	104,065	98,775	976,753
非継続事業からの損益(税効果考慮後)	—	(2,570)	975	—
非支配持分控除前当期純利益	119,164	101,495	99,750	976,753
非支配持分に帰属する当期純利益	(11,433)	(11,582)	(12,614)	(93,713)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136	\$ 883,040

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥492.83	¥423.73	¥394.76	\$4.04
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	—	(11.78)	4.47	—
当社株主に帰属する当期純利益	492.83	411.95	399.23	4.04
1株当たり現金配当金	¥175.00	¥170.00	¥170.00	\$1.43

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2022年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥119,164	¥101,495	¥99,750	\$ 976,753
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	(142)	519	(263)	(1,164)
年金債務調整額	3,976	4,462	(4,037)	32,590
外貨換算調整額	11,678	(3,975)	(2,934)	95,721
包括利益合計	134,676	102,501	92,516	1,103,900
非支配持分に帰属する包括利益	(12,055)	(11,739)	(12,364)	(98,811)
当社株主に帰属する包括利益	¥122,621	¥ 90,762	¥80,152	\$1,005,089

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2022年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株										単位:百万円	
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社		資本合計		
								株主資本合計	非支配持分			
2019年3月31日期末残高	233,292,219	¥66,393	¥73,166	¥10,783	¥ 967,679	(¥ 78)	(¥73,759)	¥1,044,184	¥131,718	¥1,175,902		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	87,136	—	—	87,136	12,614	99,750		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(263)	—	(263)	—	(263)		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,858)	—	(3,858)	(178)	(4,036)		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,862)	—	(2,862)	(72)	(2,934)		
包括利益合計								80,153	12,364	92,517		
新株の発行	1,779	8	8	—	—	—	—	16	—	16		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,438)	(3,438)		
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	1,506	—	—	—	—	1,506	(1,975)	(469)		
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)		
2020年3月31日期末残高	233,293,998	66,401	74,680	10,833	1,017,661	(7,061)	(73,776)	1,088,738	138,669	1,227,407		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	89,913	—	—	89,913	11,582	101,495		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	519	—	519	—	519		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,942	—	3,942	520	4,462		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,612)	—	(3,612)	(363)	(3,975)		
包括利益合計								90,762	11,739	102,501		
新株の発行	1,928	9	9	—	—	—	—	18	—	18		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,523)	(2,523)		
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(82)	—	—	—	—	(82)	935	853		
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)	—	(9)		
2021年3月31日期末残高	233,295,926	66,410	74,607	10,884	1,070,419	(6,212)	(73,785)	1,142,323	148,820	1,291,143		
包括利益:												
当期純利益	—	—	—	—	107,731	—	—	107,731	11,433	119,164		
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:												
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(142)	—	(142)	—	(142)		
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,983	—	3,983	(7)	3,976		
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,049	—	11,049	629	11,678		
包括利益合計								122,621	12,055	134,676		
新株の発行	2,123	9	9	—	—	—	—	18	—	18		
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,196)	—	—	(38,196)	—	(38,196)		
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,965)	(2,965)		
利益準備金繰入額	—	—	—	88	(88)	—	—	—	—	—		
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(11,602)	—	—	—	—	(11,602)	(22,473)	(34,075)		
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0		
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(5,652)	(5,652)	—	(5,652)		
2022年3月31日期末残高	233,298,049	¥66,419	¥63,014	¥10,972	¥1,139,866	¥ 8,678	(¥79,437)	¥1,209,512	¥135,437	¥1,344,949		

	単位:千米ドル									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社		資本合計
								株主資本合計	非支配持分	
2021年3月31日期末残高	233,295,926	\$544,344	\$611,533	\$89,213	\$8,773,926	(\$50,918)	(\$604,795)	\$9,363,303	\$1,219,836	\$10,583,139
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	883,040	—	—	883,040	93,713	976,753
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(1,164)	—	(1,164)	—	(1,164)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	32,647	—	32,647	(57)	32,590
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	90,566	—	90,566	5,155	95,721
包括利益合計								1,005,089	98,811	1,103,900
新株の発行	74	74	—	—	—	—	—	148	—	148
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(313,081)	—	—	(313,081)	—	(313,081)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(24,303)	(24,303)
利益準備金繰入額	—	—	—	721	(721)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(95,099)	—	—	—	—	(95,099)	(184,205)	(279,304)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(46,328)	(46,328)	—	(46,328)
2022年3月31日期末残高	233,298,049	\$544,418	\$516,508	\$89,934	\$9,343,164	\$71,131	(\$651,123)	\$9,914,032	\$1,110,139	\$11,024,171

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2022年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2022年	2021年	2020年	2022年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥119,164	¥101,495	¥ 99,750	\$ 976,753
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	78,507	78,716	77,574	643,500
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,659)	(2,110)	1,193	(21,795)
繰延税額(非継続事業を含む)	2,426	3,859	(4,715)	19,885
固定資産除・売却損益・純額	2,682	1,788	2,770	21,984
長期性資産減損損失	113	95	952	926
販売用不動産評価損	—	20	66	—
プライベート・エクイティ投資関連損益	(3,072)	302	139	(25,180)
営業権減損損失	268	5,660	758	2,197
投資有価証券売却益・純額	(709)	2,476	(2,962)	(5,811)
投資有価証券評価損	2,373	(11,441)	8,540	19,451
持分法による投資利益	(6,639)	(6,578)	(6,654)	(54,418)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	2,412	2,016	1,430	19,770
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(10,450)	14,319	(10,576)	(85,656)
棚卸資産の(増加)減少	(5,415)	(787)	9,256	(44,385)
長期繰延費用の増加	(8,015)	(8,985)	(11,754)	(65,697)
支払手形および買掛金の増加(減少)	2,986	(4,077)	2,361	24,475
預り金の増加(減少)	163	1,061	(4,822)	1,336
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,391)	(1,807)	1,874	(11,402)
未払法人税等の増加(減少)	4,022	(935)	5,146	32,967
預り保証金の増加(減少)	(210)	(1,197)	(352)	(1,721)
保険契約債務の増加(減少)	(103)	4,209	4,600	(844)
未払消費税の増加(減少)	(4,121)	1,295	4,529	(33,779)
その他、純額	12,961	9,329	5,295	106,239
営業活動から得た現金・預金(純額)	185,293	188,723	184,398	1,518,795
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	738	(593)	1,564	6,049
有形固定資産の売却	3,602	766	1,178	29,525
有形固定資産の購入	(55,075)	(50,122)	(63,126)	(451,434)
無形固定資産の購入	(10,778)	(10,738)	(11,722)	(88,344)
投資有価証券の売却・償還	33,243	47,859	50,259	272,484
投資有価証券の購入	(31,683)	(55,991)	(45,325)	(259,697)
有価証券の(増加)減少	—	9,269	(1,357)	—
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	(3)	14,633	2,670	(25)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	—	(7,098)	(725)	—
短期貸付金の(増加)減少・純額	57	310	(147)	467
長期貸付による支出	(703)	(1,472)	(1,416)	(5,762)
長期貸付金の回収	1,975	1,947	1,578	16,189
その他、純額	(1,734)	(1,719)	(42)	(14,214)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(60,361)	(52,949)	(66,611)	(494,762)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	5,349	16,699	8,802	43,844
長期借入債務の返済	(16,953)	(18,752)	(18,793)	(138,959)
短期借入金金の増加(減少)・純額	(1,903)	(4,500)	162	(15,598)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,863)	(1,687)	(2,099)	(23,467)
当社株主への配当金の支払	(38,196)	(37,104)	(37,104)	(313,081)
非支配持分への配当金の支払	(2,965)	(2,600)	(3,425)	(24,303)
非支配持分からの子会社株式の取得	(28,573)	(241)	(659)	(234,205)
自己株式の増加・純額	(11,241)	(9)	(16)	(92,139)
その他、純額	72	478	190	588
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(97,273)	(47,716)	(52,942)	(797,320)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,695	(525)	93	13,893
現金・預金および現金同等物の純増加額	29,354	87,533	64,938	240,606
現金・預金および現金同等物期首残高	502,201	414,668	349,730	4,116,402
現金・預金および現金同等物期末残高	¥531,555	¥502,201	¥414,668	\$4,357,008

セグメント情報

2022年、2021年および2020年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2022年	2021年	2020年	2022年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 563,623	¥ 555,060	¥ 561,067	\$4,619,861
セグメント間取引	3,093	3,064	3,370	25,352
	566,716	558,124	564,437	4,645,213
防災事業—				
外部顧客に対するもの	148,804	140,599	151,861	1,219,705
セグメント間取引	3,302	3,275	4,050	27,066
	152,106	143,874	155,911	1,246,771
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	195,826	182,573	187,101	1,605,131
セグメント間取引	236	206	220	1,934
	196,062	182,779	187,321	1,607,065
保険事業—				
外部顧客に対するもの	51,769	58,291	43,515	424,336
セグメント間取引	3,151	3,084	3,413	25,828
	54,920	61,375	46,928	450,164
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	56,371	53,908	53,535	462,057
セグメント間取引	194	204	201	1,590
	56,565	54,112	53,736	463,647
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	115,544	112,144	99,833	947,082
セグメント間取引	9,212	9,709	13,321	75,508
	124,756	121,853	113,154	1,022,590
その他事業—				
外部顧客に対するもの	34,161	32,764	35,720	280,008
セグメント間取引	1,235	1,187	1,363	10,123
	35,396	33,951	37,083	290,131
計	1,186,521	1,156,068	1,158,570	9,725,581
セグメント間消去	(20,423)	(20,729)	(25,938)	(167,401)
純売上高および営業収入	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	\$9,558,180

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2022年	2021年	2020年	2022年
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥113,380	¥101,096	¥106,850	\$ 929,344
防災事業	14,516	13,091	17,817	118,984
メディカルサービス事業	13,636	3,938	6,232	111,770
保険事業	8,547	9,309	(4,319)	70,057
地理空間情報サービス事業	3,874	4,443	3,030	31,754
BPO・ICT事業	14,562	14,495	11,474	119,361
その他事業	6,120	6,046	6,282	50,164
計	174,635	152,418	147,366	1,431,434
全社費用およびセグメント間消去	(18,233)	(16,609)	(17,739)	(149,452)
営業利益	¥156,402	¥135,809	¥129,627	\$1,281,982
その他の収入	9,670	12,121	9,803	79,263
その他の費用	(4,383)	(2,845)	(6,474)	(35,927)
税引前継続事業からの利益	¥161,689	¥145,085	¥132,956	\$1,325,318

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2022年	2021年	2022年
	3月31日現在		3月31日現在
資産:			
セキュリティサービス事業	¥ 916,912	¥ 905,667	\$ 7,515,672
防災事業	190,544	180,083	1,561,836
メディカルサービス事業	203,299	202,191	1,666,385
保険事業	247,258	242,071	2,026,705
地理空間情報サービス事業	77,954	72,703	638,967
BPO・ICT事業	241,694	246,586	1,981,098
その他事業	121,195	118,314	993,402
計	1,998,856	1,967,615	16,384,065
全社項目	112,948	103,059	925,803
関連会社に対する投資	71,662	67,132	587,396
資産合計	¥2,183,466	¥2,137,806	\$17,897,264

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業	¥51,573	¥51,645	¥50,045	\$422,729
防災事業	2,836	2,662	2,537	23,246
メディカルサービス事業	8,055	8,496	8,321	66,025
保険事業	2,509	2,556	2,290	20,566
地理空間情報サービス事業	1,751	1,665	1,700	14,352
BPO・ICT事業	9,751	9,816	10,822	79,926
その他事業	1,158	1,008	1,002	9,492
計	77,633	77,848	76,717	636,336
全社項目	874	868	857	7,164
総減価償却費および償却費	¥78,507	¥78,716	¥77,574	\$643,500
設備投資額:				
セキュリティサービス事業	¥44,059	¥44,276	¥44,672	\$361,139
防災事業	5,176	5,249	2,569	42,426
メディカルサービス事業	4,018	4,057	8,778	32,934
保険事業	2,770	1,936	4,440	22,705
地理空間情報サービス事業	2,608	2,052	2,987	21,377
BPO・ICT事業	7,871	6,928	13,034	64,516
その他事業	4,182	3,677	2,239	34,279
計	70,684	68,175	78,719	579,376
全社項目	584	486	1,116	4,787
総設備投資額	¥71,268	¥68,661	¥79,835	\$584,163

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥348,749	¥344,882	¥344,992	\$2,858,598
その他セキュリティサービス:				
常駐	75,459	69,370	70,054	618,516
現金護送	62,467	62,841	63,602	512,025
安全商品およびその他	76,948	77,967	82,419	630,722
セキュリティサービス事業計	¥563,623	¥555,060	¥561,067	\$4,619,861

(2) 地域別セグメント情報

2022年、2021年および2020年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2022年	2021年	2020年	2022年
純売上高および営業収入:				
日本	¥1,117,929	¥1,091,216	¥1,083,446	\$9,163,352
その他	48,169	44,123	49,186	394,828
計	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	\$9,558,180
長期性資産:				
日本	¥755,252	¥771,547	¥771,547	\$6,190,590
その他	15,125	13,711	13,711	123,975
計	¥770,377	¥785,258	¥785,258	\$6,314,565

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位:百万円					
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	¥1,058,568	¥1,004,094
セキュリティサービス事業	563,623	555,060	561,067	548,271	547,015	529,144
構成比(%)	48.3%	48.9%	49.5%	50.4%	51.7%	52.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	348,749	344,882	344,992	342,299	339,445	337,283
構成比(%)	29.9	30.4	30.5	31.5	32.0	33.6
その他セキュリティサービス						
常駐	75,459	69,370	70,054	66,289	59,054	56,438
構成比(%)	6.5	6.1	6.2	6.1	5.6	5.6
現金護送	62,467	62,841	63,602	62,417	61,089	57,873
構成比(%)	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	5.8
小計	137,926	132,211	133,656	128,706	120,143	114,311
安全商品およびその他	76,948	77,967	82,419	77,266	87,427	77,550
構成比(%)	6.6	6.9	7.2	7.1	8.3	7.7
防災事業	148,804	140,599	151,861	140,139	136,559	126,232
構成比(%)	12.8	12.4	13.4	12.9	12.9	12.6
メディカルサービス事業	195,826	182,573	187,101	181,705	175,318	168,819
構成比(%)	16.8	16.1	16.5	16.7	16.6	16.8
保険事業	51,769	58,291	43,515	41,637	44,683	43,780
構成比(%)	4.4	5.1	3.8	3.8	4.2	4.4
地理空間情報サービス事業	56,371	53,908	53,535	51,510	50,906	51,609
構成比(%)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	5.1
BPO・ICT事業	115,544	112,144	99,833	90,225	71,475	51,255
構成比(%)	9.9	9.9	8.8	8.2	6.7	5.1
その他事業	34,161	32,764	35,720	33,868	32,612	33,255
構成比(%)	3.0	2.9	3.3	3.3	3.1	3.3

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	38,196	37,104	37,104	34,922	32,738	30,557
当社株主資本	1,209,512	1,142,323	1,088,738	1,044,184	1,000,277	929,242

連結財務指標

運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	2.4	2.7	3.3	3.4	3.5	4.0
1年内返済予定長期借入債務	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7	1.9
普通社債	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.7
その他長期債務	3.7	4.0	3.4	3.6	4.1	4.5
負債合計	7.6	8.3	8.5	8.9	9.8	11.1
当社株主資本	92.4	91.7	91.5	91.1	90.2	88.9
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.9	4.2	4.2	4.8	5.3	5.2
株主資本利益率(%) ^(b)	8.9	7.9	8.0	8.6	9.7	9.8
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費	6.7	6.9	5.7	6.8	7.3	7.6
賃借料	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3	2.5
減価償却累計率(%)	68.0	66.6	65.3	65.4	64.6	63.2
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.75	2.65	2.73	2.67	2.63	2.49
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	139.8	125.2	117.5	109.6	123.0	107.1

注: 機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,298,049	233,295,926	233,293,998	233,292,219	233,290,441	233,288,717
当社保有	15,215,218	15,034,565	15,033,588	15,031,867	15,030,573	15,028,470
差引残高	218,082,831	218,261,361	218,260,410	218,260,352	218,259,868	218,260,247
1株当たり情報:						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 492.83	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71
現金配当金(円) ⁽²⁾	175.00	170.00	170.00	160.00	150.00	140.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	5,546.11	5,233.74	4,988.25	4,784.12	4,582.96	4,257.50
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	677.24	602.60	533.88	590.91	649.44	631.91
株価／純資産倍率	1.60	1.78	1.80	1.98	1.73	1.87
株価／収益率	17.99	22.61	22.48	23.08	17.89	19.03
株価／キャッシュ・フロー倍率	13.09	15.45	16.81	16.05	12.20	12.61
期末株価(円)	8,868	9,313	8,974	9,482	7,920	7,969

注記: (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 19,627百万円(90円/1株)の現金配当が2022年6月28日の定時株主総会で承認されました。

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
株主数	23,401	21,739	23,297	24,023	26,809	25,200
普通株式保有比率:						
金融機関	39.13%	39.44%	38.65%	37.14%	35.94%	35.05%
証券会社	3.05	2.81	1.95	3.30	1.63	3.89
その他国内法人	2.78	2.45	2.50	2.46	2.53	2.51
外国投資家	40.96	41.55	42.76	42.74	44.85	43.42
個人投資家およびその他	7.56	7.31	7.70	7.92	8.61	8.69
自己株式	6.52	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報 (東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2020年	4月— 6月	¥ 9,700	¥8,240	¥23,178.10	¥17,818.72
	7月— 9月	10,330	9,061	23,559.30	21,710.00
	10月—12月	10,625	8,735	27,568.15	22,977.13
2021年	1月— 3月	10,265	9,073	30,467.75	27,055.94
	4月— 6月	9,555	8,201	30,089.25	27,448.01
	7月— 9月	8,704	8,027	30,670.10	27,013.25
	10月—12月	8,318	7,536	29,794.37	27,528.87
2022年	1月— 3月	9,100	7,610	29,332.16	24,717.53

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

(2022年6月30日現在)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
---------	----------	---------	------

(2022年6月30日現在)

国内			
セキュリティサービス事業			
セコム上信越(株)	¥3,530	100.0%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	80.1	安全システムの提供
(株)アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2022年6月30日現在)
防災事業				
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売	
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事	
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理	
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事	
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス	
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事	
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事	
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事	
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事	
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事	
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
新潟ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事	
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事	
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス	
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス	
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売	
メディカルサービス事業				
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供	
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売	
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売	
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営	
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営	
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営	
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営	
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2022年6月30日現在)
保険事業				
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店	
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業	
地理空間情報サービス事業				
(株)パスコ	8,758	71.6	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理空間情報サービスの提供	
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供	
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
(株)サテライトイメーჯマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
BPO・ICT事業				
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売	
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業	
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス	
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート	
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供	
その他事業				
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸	
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業	
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借	
日本警備保障(株)	100	100.0	事務	
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備	
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス	
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行	
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供	
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス	
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事	
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容	(2022年6月30日現在)
海外				
セキュリティサービス事業				
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供	
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理	
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理	
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(95.0)	安全システムの提供	
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供	
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供	
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(80.0)	安全システムの提供	
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供	
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(95.0)	安全システムの提供	
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供	
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供	
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000千	(100.0)	安全システムの提供	
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供	
ADT アラームモニタリング香港 Ltd.	HK\$3,000千	100.0	安全システムの提供	
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	80.0	安全システムの提供	
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供	
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸	
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供	
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供	
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120百万	100.0	安全機器の販売	
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND95,177百万	(80.0)	安全システムの提供	
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	46.6	安全システムの提供	
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供	
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR850千	100.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY110,579千	50.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック チヨズムレリ A.S.	TRY266,661千	(100.0)	安全システムの提供	
その他の事業				
上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売	
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造	
アンパオ Corp.	US\$1,820千	(95.1)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ベトパオ JSC	US\$654千	(96.6)	防災機器の販売	
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$66,587千	(100.0)	海外医療法人の経営管理	
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,926百万	(60.0)	病院経営	
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15百万	(100.0)	病院不動産の管理	
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、 ソフトウェアの開発・販売	
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
バリュー コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb35,749千	(100.0)	BPOサービス	
捷声コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb5,000千	(100.0)	BPOサービス	
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス	
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理	
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資	
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資	
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

「セコムグループ2030年ビジョン」で、「いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心」を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現を打ち出し、5年が経過しました。テクノロジーの進化や労働力人口の減少、さらに新型コロナウイルス感染症の影響などにより、社会構造は大きく変化していますが、「安全・安心」は社会に不可欠な要素として同構想の重要性はますます高まっています。

セコムには、時代に先駆けたサービスを創出したいという強い想いがあります。本レポートでは、セコムの企業価値を最大化する取り組みや、将来の成長の柱をしっかりと育てる取り組みをご紹介します。加えてサステナビリティ実現のためのマテリアリティやESG課題への取り組みが、セコムの競争力向上につながることを皆様にご理解いただけるよう、関係部署と緊密な連携を図りながらグループ横断的な考え方をまとめました。

本レポートの作成にあたっては、価値創造財団(VRF)の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照しています。

今後とも皆様との建設的な対話に資する良きコミュニケーション・ツールとすべく尽力してまいりますので、忌憚のない意見をお寄せいただけますと幸いです。



布施 達朗
 常務取締役
 広報・渉外・
 マーケティング本部長

コミュニケーションの全体像



報告対象範囲

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

報告対象期間

2022年3月31日に終了した年度の実績を報告対象としています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含まれます。

会計基準

本レポートに掲載の財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

